

想像しよう、未来を。
地球の、環境の、社会の、未来を。
想像できなければ、創造はできない。
この地球（ほし）の未来は、失敗できない。
創造しよう、未来を。
共に生き、持続できる、開かれた未来を。
その扉をあける、挑戦者になろう。

令和4年度
University of Tsukuba

筑波大学



令和4年度



筑波大学附属学校教育局概要

令和4年度 筑波大学附属学校教育局概要
編集・発行●筑波大学附属学校教育局広報戦略推進委員会
〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
電話：03(3942)6800(代) FAX：03(3942)6911
ホームページ●<https://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/>



筑波大学

筑波大学
附属学校教育局概要
～実験的教育の推進～

ごあいさつ	附属学校教育局～附属学校教育局概要について～	1
1	附属学校教育局の組織 役職者一覧	2
2	3つの拠点構想「附属学校将来構想の基本方針」	4
	先導的教育拠点	5
	教師教育拠点	6
	国際教育拠点	7
3	附属学校教育局	8
4	附属学校	
	附属小学校	10
	附属中学校	12
	附属高等学校	14
	附属駒場中学校・高等学校	16
	附属坂戸高等学校	18
	附属視覚特別支援学校	20
	附属聴覚特別支援学校	22
	附属大塚特別支援学校	24
	附属桐が丘特別支援学校	26
	附属久里浜特別支援学校	28
5	心理・発達教育相談室	30
6	特別支援教育連携推進グループ	32
7	理療科教員養成施設	34
8	沿 革	36
9	附属学校研究発表会日程表、刊行物一覧	38
10	附属学校教育局・各附属学校関連組織マップ	39



附属学校教育局概要について

附属学校教育局 教育長

溝上智恵子

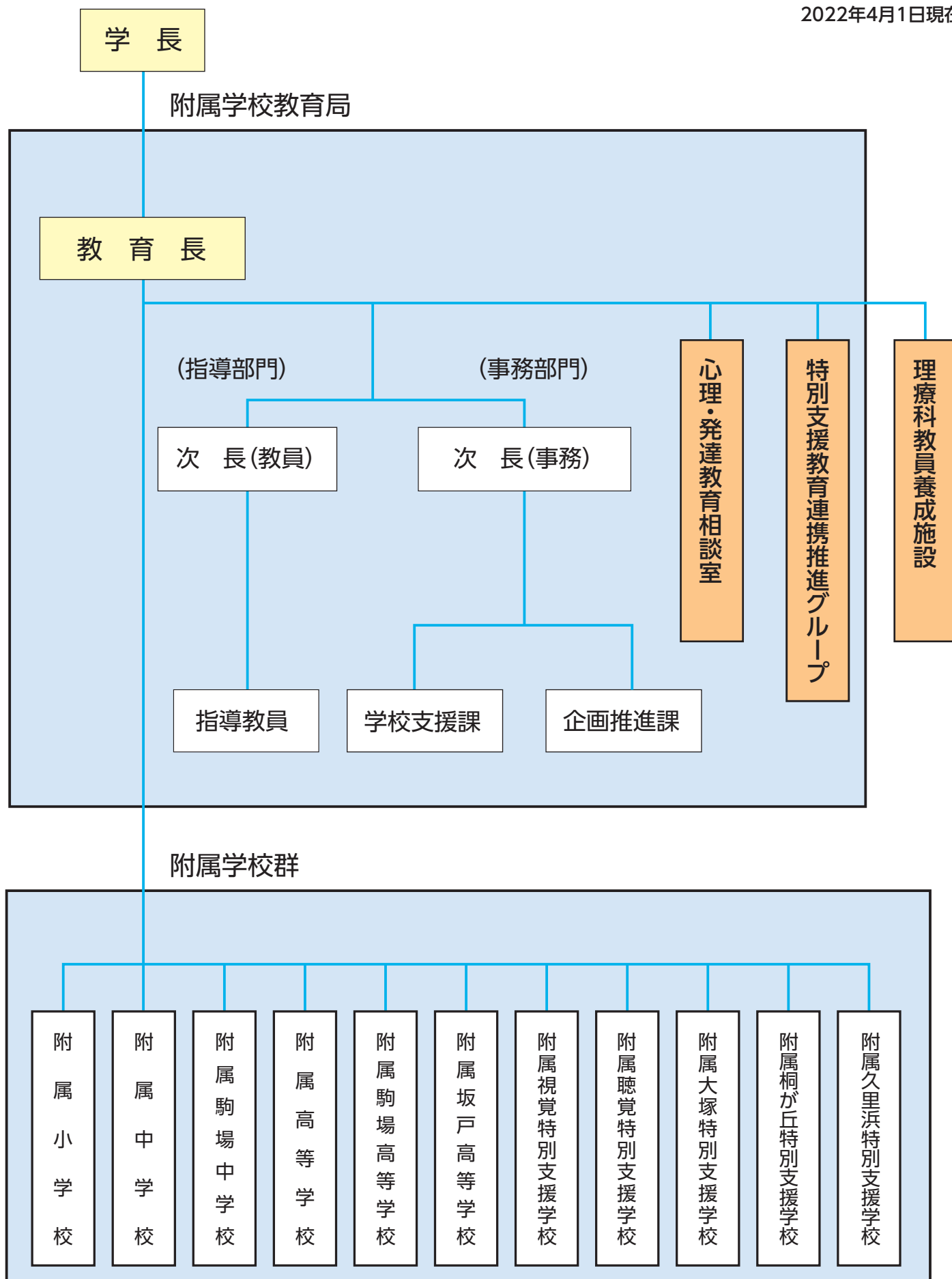
筑波大学附属学校教育局は、平成16年の国立大学法人化の際に、初等・中等教育に関する教育実践研究をさらに進めるとともに、附属学校群（11校）の運営についての統括及び調整を行う組織として再編されました。附属学校教育局は、自治体等における教育委員会のような役割をもちながらも、大学とともに進める研究と実験教育を深化させる機能を大きな特徴とします。この概要は、こうした附属学校教育局と附属学校群および関連する組織の現状についてご紹介するものです。

国立大学法人の附属学校には、「先導的・実験的な教育取組による国の教育政策への寄与」や「地域教育界との連携の下、地域のモデル校として地域における教育活動推進への寄与」が求められ（「国立大学附属学校の新たな活用方策などに関する検討とりまとめ」（文部科学省、平成21年3月26日））、国や地域の教育に資する総合的な教育実践の研究活動が要請されています。

しかし、このような役割は、日本に近代学校教育制度が誕生した当初から附属学校に課せられていたものに他なりません。明治から平成に至るまでの歴史と社会の変遷の中で、これらの役割を意識しながら、その時代のニーズに応えるべく対応をしてきたといえます。これからも「不易流行」を念頭に、令和という時代にあった新しい対応を継続していく所存です。

現在、国際社会では持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の達成が求められています。SDGsの一つに「質の高い教育をみんなに」という目標があります。これは「すべての人に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」というものです。筑波大学附属学校群は、個々の学校の伝統と特色を活かしながらも、先導的・実験的な教育取組を実践して、まさに「質の高い教育をみんなに」を実現すべく、リードしていくことが期待されています。本概要は、そのために現在の姿を社会と共有し、自ら振り返るための資料とさせていただきたいと考えます。

2022年4月1日現在



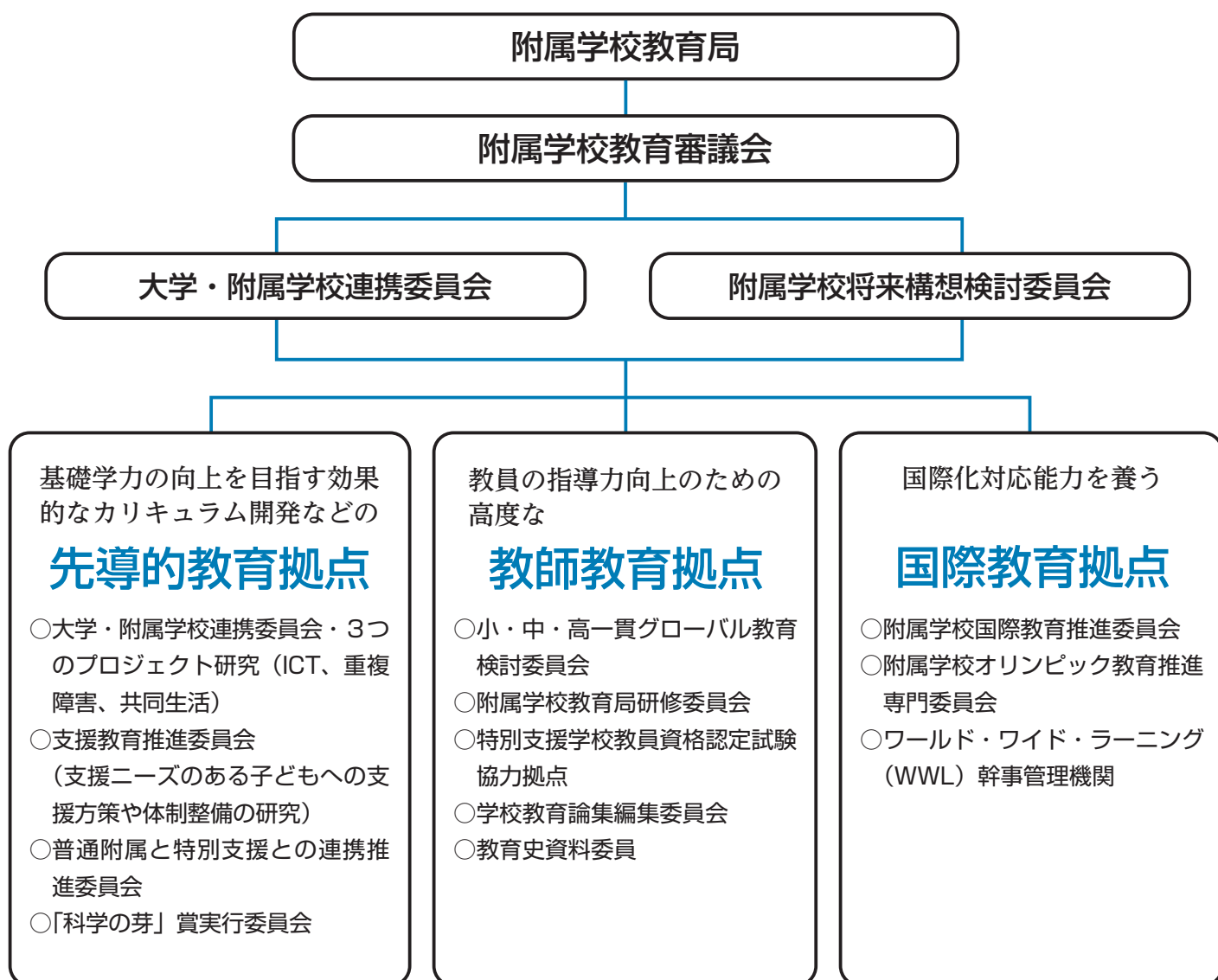
学 長	永田 恭介
附属学校教育局長 副学長・理事	溝上智恵子
附属学校教育局次長	雷坂 浩之
附属学校教育局次長・東京キャンパス事務部長	北崎 哲章
附属学校教育局教育長補佐	梶山 正明
学校支援課長	堀江菜津子
企画推進課長	久米 弘行
東京キャンパス事務部参事	水野 晴央

附属学校		
附属小学校	校長	佐々木昭弘
	副校長	夏坂 哲志
附属中学校	校長	水上 勝義
	副校長	升野 伸子
附属駒場中学校	校長	北村 豊
	副校長	真梶 克彦
附属高等学校	校長	藤生 英行
	副校長	西 祐貴子
附属駒場高等学校	校長	北村 豊
	副校長	町田多加志
附属坂戸高等学校	校長	江前 敏晴
	副校長	深澤 孝之
附属視覚特別支援学校	校長	星 祐子
	副校長	山口 崇
附属聴覚特別支援学校	校長	西垣 昌欣
	副校長	眞田 進夫
附属大塚特別支援学校	校長	川間健之介
	副校長	大宮 弘恵
附属桐が丘特別支援学校	校長	篠塚 明彦
	副校長	田丸 秋穂
附属久里浜特別支援学校	校長	伊藤 僚幸
	副校長	齋藤 豊
心理・発達教育相談室	室長	原田 隆之
理療科教員養成施設	施設長	和田 恒彦

附属学校将来構想の基本方針 ～3つの拠点構想～

国立大学の附属学校の使命は、教育実習と教育研究におけるリーダーシップである。附属学校教育局は、11の附属学校全体の協力体制のもとに、「社会の要請に基づく、国際的視野を持った基礎学力の修得や生涯学習体系の基礎モデルとなる先導的な初等・中等教育拠点の形成」を目標に、将来構想の基本方針として、先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点を掲げて取り組んできた（5～7頁参照）。

これらの教育研究成果を踏まえて、スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の実績を活用した、ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム構築支援事業や国際バカロレア（IBDP）の教育システム構築に基づくグローバル人材の育成、さらに、教育系大学院と連携した高度な専門性を有する教師の育成システムの開発や体育系大学院と連携したオリンピック・パラリンピック教育の推進、附属学校群における交流や共同事業に基づく筑波型インクルーシブ教育プログラムの開発などに取り組んでいる。



1. 先導的教育拠点

～我が国の教育をリードするための研究と実践～

① 高大連携（接続）の研究

～筑波大学の国際展開力を生かして～

2019年度からの文部科学省事業「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」として、筑波大学の研究室、地球規模課題学位プログラム、国際室等と連携し、「①国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラムの開発」「②高度な学習を可能にする学習環境の整備」「③教員研修も兼ねた合同海外フィールドワークの実施」「④オリンピック・パラリンピック教育と筑波型インクルーシブ教育の構築」「⑤高校生 SDGs 国際会議の開催」を5つの柱として、次世代のグローバル人材育成を目指した共同研究開発を実施している。

② 大学・附属学校連携委員会

プロジェクト研究1

「ICTを活用した授業実践の共有と公開」

各附属学校でのICTを活用した様々な実践は、普通附属の先進的な実践が特別支援教育における指導の参考となったり、特別支援附属における個に応じたICTを活用した教育実践が普通附属での活用の参考となったりするなど、共有にはとても意味がある。

本プロジェクトでは、互いの実践の共有だけでなく、各専門性を活かして検討・改善を進めている。2021年度も引き続き各附属学校のオンラインでの実践を共有し、意見交換することで教育活動の改善につなげていくことができた。取り組んできた内容や成果は、附属学校教員研修会・研究発表会にて報告した。2022年度は活動形態を見直してから再開する予定である。

プロジェクト研究2

「盲ろう幼児児童生徒の指導・支援に関する研究」

視覚と聴覚に障害のある盲ろうの子どもたちは、一人ひとりの状態像は多様だが、情報入手に多大な支障をきたし、コミュニケーション獲得と概念の理解に多くの困難性と時間を要することが共通する。一方、盲ろう幼児児童生徒を担当する教員は、障害の的確な把握、発達段階の把握、適切なコミュニケーション等で困難さを抱えている。

盲ろう幼児児童生徒の85%以上が視覚障害及び聴覚障害の他に、知的障害や肢体不自由などの障害を併せ有することから、筑波大学附属特別支援学校5校の障害種別の知見を統合することで、指導に必要な実態把握、配慮事項が明らかになり、特別支援学校群として新たな価値が創出されと考えている。

2021年度は、文部科学省委託事業「盲ろう幼児児童生徒に対する指導実践事例の集積と指導・支援に必要な教材・指導法のデータベース化および教員研修システムの開発研究」と連動した取り組みを行い、附属特

別支援学校5校の主たる障害種の有する知見を持ち寄ることで、多面的な見方、検討ができ、教育活動や関わりに生かすことができた。2022年度も実践研究の中で得られた知見を各種研修会や研究会等で発表し、教材等についてデータベースに掲載、発信する。

プロジェクト研究3

「コロナ禍におけるインクルーシブ教育の実践と評価」

インクルーシブ教育システムの構築が求められている今日、交流及び共同学習は非常に重要であり、これまで各附属学校で実践されてきたが、コロナ禍の中、オンラインを活用し、新たな実践が取り組まれている。

2021年度から始動した本プロジェクトでは、コロナ禍におけるインクルーシブ教育の実践について検証し、より効果的な教育実践の在り方について検討することを目的とする。国内外の研究者や学校機関とも連携をし、教育実践の状況や効果的な支援の在り方について検討する。2021年度は本プロジェクト以前の研究成果について、学術雑誌に研究成果を公開した。2022年度は、コロナ禍における交流及び共同学習の実践の成果と課題についても検討を進める。

③ 普通附属と特別支援附属との連携等

～11の附属が設置されている特色を生かして～

普通附属学校（小中高校計6校）と特別支援学校（視覚、聴覚、肢体不自由、知的障害、知的障害を併せ有する自閉症の計5校）との連携を深め、双方の教育活動が充実することを目指している。このため、「普通附属と特別支援との連携推進委員会」を立ち上げ、11の附属学校群による「三浦海岸共同生活」（2泊3日）と「共生社会を目指すシンポジウムの集い」を実施してきた。

2020・2021年度はCOVID-19感染拡大により共同生活の実施は見送ったが、オンラインによる「共生社会を目指すシンポジウムの集い」を開催し、附属学校間で交流をもった。2022年度は8月に附属学校教育局を会場とした「夏の交流及び共同学習行事」を対面開催、12月に「共生社会を目指すシンポジウムの集い」をオンラインで開催する予定である。

④ 「科学の芽」賞

～小・中・高校生の自然や科学への関心と芽を育てることを目的としたコンクール～

2006年、朝永振一郎博士（39頁参照）生誕100年記念事業・青少年プログラムの一環として開始した。

第1回では約650作品の応募であったが第13回で3,000作品を超え、昨年度行われた第16回はCOVID-19感染拡大の中、海外の日本人学校からの作品を含めて2,441作品の応募があった。2022年度は12月17日(土)に表彰式及び発表会を行う予定である。

2. 教師教育拠点

～教員養成・教師教育におけるリーダーシップ～

① 小・中・高一貫グローバル教育検討委員会

～グローバルな素養を育てるカリキュラムの開発～

大塚地区附属小・中・高校に、大学教員を加えた教科別共同研究会である「四校研」を中心に研究を進めており、各学校の公開研究会以外に、小中高合同の授業研究会を毎年公開して研究成果を発信している。

2021年度は大塚地区附属小・中・高の四校研研究企画委員会、四校研とのタイアップにより「小・中・高一貫グローバルな素養を育てるカリキュラム開発」の研究のまとめを各教科・教科外毎に深めた。

また、第3期中期目標・中期計画期間にあわせた6年間の研究計画のまとめにあたり、作成したカリキュラムの実施・改善、各教科・教科外毎のカリキュラムの実施状況が報告された。それに加え、新型コロナ対応の授業等の実態についても各附属学校からの報告や情報共有もあわせて行われた。その成果は、2022年5月に活動報告にまとめられた。

② 現職教員研修

～各校の特色を生かした研究大会等の実施～

- ・全附属学校が、年1回程度、公開の研究大会を実施しており、2021年度からはオンラインやオンデマンドにて開催している。
- ・2021年度は3月に「附属学校群における教育研究活動の共有と発信」と題して、第1部を教員研修会、第2部を研究発表会として、各附属学校における実践研究の発表を行った。オンデマンドによる配信を行い、学内外から多くの視聴者を得た。2022年度も各附属学校の先導的な実践教育研究活動を発信する予定である。

③ 特別支援学校教員資格認定試験

～自立活動教諭の免許状取得に貢献～

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に基づき教職員支援機構からの委託を受け、特別支援学校教員資格認定試験を運営しており、2021年度は自立活動（視覚障害教育）と自立活動（言語障害教育）の認定試験を実施した。2022年度より教職員支援機構が運営主体となったため、自立活動（聴覚障害教育）と自立活動（肢体不自由教育）の第2次試験実施に協力する予定である。

④ 教育実習

～学びがいのある質の高い教育実習を実施～

各附属学校は教員免許取得を目指す多くの大学生及び大学院生のため、年に2回教育実習生を受入れている。2020年度よりCOVID-19感染拡大のため、これまでの実習形態を見直し筑波大学と連携して、児童生徒及び学生の健康に配慮し教育実習を行った。実習前のオリエンテーションや事前指導時では講師として授業を行うなど、教職教育に関しても各附属学校の協力は大きい。

⑤ 教育史資料委員会

～附属学校の教育史資料の保存・活用～

本学は、明治以来の伝統ある附属学校を有し、後世に伝えるべき価値ある教育史資料を所蔵していることから、それらを保存し、公開するための活動を行なっている。2021年度は大学資料室への寄贈資料の配架等を主に活動した。

2022年度はコロナ禍により先送りになっている「筑波大学ギャラリー」の附属学校資料展示物の交換について状況を見て検討するとともに、附属学校教育局ホームページにおける教育史資料の紹介ページの改変を検討する。（9頁参照）

令和3年度 筑波大学附属学校教育局主催
附属学校教員研修会・研究発表会
日時 令和4年3月7日(日)～31日(木)
オンデマンド配信(期間内いつでも視聴可能)

第1部 教員研修会
テーマ：卒業生に学ぶ「たゆめぬチャレンジ精神」
記念講演「ランニング金メダルへの挑戦」
講師：水谷 隆一
(東京ガス株式会社、日本パラリンピアンズ協会理事)

第2部 研究発表会
テーマ：附属学校群における教育研究活動の共有と発信
【各附属学校】
■附属小・中・高：「『未来』を育てる」(第34年度)
～「未来」を育てる学びの過程～
■附属高・中・高：「『未来』を育てる学びの過程」
～「未来」を育てる学びの過程～
■附属高・中・高：「2021年度4プロジェクトとSSMの取り組みについて」
■附属高・中・高：「本校におけるグローバル人材育成の取組について」
■附属高・中・高：「附属高・中・高における教育研究活動」
～附属高・中・高における教育研究活動～
■附属高・中・高：「附属高・中・高における教育研究活動」
～附属高・中・高における教育研究活動～
■附属高・中・高：「附属高・中・高における教育研究活動」
～附属高・中・高における教育研究活動～

3. 国際教育拠点 ～国際化対応能力の育成～

附属の共通コンセプト

- ◇幼児・児童・生徒が、個々の発達に応じて、自国や他国の文化を理解し、大切にすることを養うとともに、積極的に外国の人とコミュニケーションを取る態度を養う。
- ◇教師が、自国の文化とともに他国の文化を尊重しながら、学校全体の国際化を図り、附属学校として日本や世界のために出来ることを考える。

① 国際教育の推進

～世界を視野に入れた教育活動の展開～

附属学校国際教育推進委員会を設置し、各学校の取り組みについて情報交換等を行い、国際教育の推進を図っている。

・児童・生徒の国際交流

児童・生徒のオンラインによる交流、国内外で開催される大会への参加などを積極的に行っている。

(交流国) 中国、シンガポール、韓国、台湾、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、オーストラリア、米国、カナダ、アフリカ諸国、イギリス、オランダ、フランス、フィンランドなど約30か国

・教員の海外交流

海外の学校とのオンラインによる交流などにより教員の国際化に努めている。

・「イングリッシュルーム」の取り組み

放課後に定期的な外国人講師との日常会話を通じて、海外や異文化への興味・関心を高めている。

・報告書の発行

第13集 (2021年度)



第10回高校生国際ESDシンポジウム・The 3rd SDGs Global Engagement Conference

② 海外教師教育

- ・各附属学校の教員は、令和元年度まで、北欧、米国(オハイオ州立大学)、インドネシア等を訪問し、授業研究・情報交換を実施してきた。
- ・諸外国からの教員も積極的に受け入れてきており、SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)のSEA-Teacherプログラムにも参画し、アセアンとの教育実習を交互に実施した。(令和3年度は中止。)

③ 児童生徒の国際交流活動(主なもの)

- ・小学校…オーストラリアベルビューパーク小学校とのビデオレターや手紙のやりとりによる交流

- ・中学校…アメリカへの短期留学、シンガポールの学校との短期交換留学(2022春:国内での代替活動有)
- ・高校…アジア太平洋ヤングリーダーズサミットへの参加、シンガポールのホアチョン高校との相互交流、日中高校生交流、韓国 Hana 高校での国際シンポジウム参加、カナダプリンスエドワード島大学での英語研修、高校生国際フォーラムへの参加(いずれもオンラインによる)
- ・駒場中・高校…台湾・台中市立台中第一高級中学との交流、韓国・KSA Science Fair への参加
- ・坂戸高校…インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高校等との交流及び協働学習、オーストラリア夏季研修プログラムの実施、高校生国際ESDシンポジウム・SDGs 国際会議の開催、アジア学院(那須塩原市)での研修およびフィールドワーク
- ・視覚特別支援学校…タイ国際交流締結校とオンライン交流、トビタテ! 留学 JAPAN におけるタイ王国への短期留学(感染状況により延期もしくは中止)
- ・聴覚特別支援学校…国立パリ聾学校との相互訪問交流、国立ソウル聾学校との交流
- ・大塚特別支援学校…中国の日本人学校、シンガポールの日本人学校特別支援学級とのオンライン交流
- ・桐が丘特別支援学校…台湾の国立和美実験学校・国立南投特殊教育学校との交流、韓国の広州セロム学校との交流、筑波大学大学院留学生との交流
- ・久里浜特別支援学校…海外から訪れる多数の視察訪問者との交流

④ オリンピック教育

～国際平和教育～

筑波大学「オリンピック教育プラットフォーム CORE」との連携の下に附属学校オリンピック教育推進専門委員会が設置され、国際平和教育としての「オリンピック教育」を推進していく。

- ・オリンピック教育に関する教育実践
- ・各附属学校におけるオリンピック教育活動等の推進
- ・「オリンピック教育」Vol.9の発行
- ・スポーツ庁委託「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」の実施
- ・日本ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムの実施

1. 設置の趣旨・使命

幼児・児童又は生徒の教育に関する実際的な研究を行うとともに、附属学校（11校）を管理する。

附属学校教育局の機能として

- (1) 附属学校を研究の場とし、学校教育に関する実際的なグループ研究を行う（研究センター的機能）
- (2) 附属学校の運営に関する校務について統括及び調整を行う（統括・調整機能）
- (3) 教育相談を実施する（相談室機能）
- (4) 研究成果を広く社会に公開する（広報機能）
- (5) 教育実習の調整及び支援を行う（教育実習機能）
- (6) 附属学校教員のための研修の企画・実施（研修機能）

などがある。

また、附属学校教育局に指導教員を置き、筑波大学の教育研究活動について附属学校の連携を図るとともに、附属学校の教育活動等に関し、指導及び助言を行っている。

2. 教育・研究活動等

教育・研究・社会貢献と幅広く活躍

●附属学校との共同研究等

大学・附属学校連携委員会のもと、各附属の教育・研究の充実等に資する活動に取り組んでいる。

2021年度実施のプロジェクト研究（5頁参照）

- ・ICTを活用した授業実践の共有と公開－各附属学校のオンライン教育実践の共有及び発信とGIGAスクール構想との協働に向けて
- ・盲ろう幼児児童生徒の指導・支援に関する研究
- ・コロナ禍におけるインクルーシブ教育の実践と評価

●教育長特別表彰

附属学校における児童・生徒の活躍を顕彰し、全児童・生徒の学ぶ意欲を喚起するため、国内コンテストで一位になった者や国際コンテストで三位以内になった者等を表彰する。2021年度は附属学校全体で34名（39件）が表彰された。

●未来を構想する附属学校

【第4期中期目標（2022～2027年度）】

大学と連携し、全国あるいは地域における初等中等・特別支援教育ならびにグローバル人材育成教育を先導するとともに、インクルーシブ教育システムを構築し、その成果を展開することで国立大学附属学校の実験教育機能を高度化する。

【第4期中期目標を達成するための計画】

1. 大学と連携し、研究に基づいた学校教育の先端化を進めることにより、高大接続の新たなモデルを作る。

ア. 大学との連携体制強化のための先取り履修・単位認定システムを令和9年度（2027年度）までに構築する（オンラインによる履修を含む）。

2. 多様性の理解や主体的な学びを促進する場や方法を用いてインクルーシブ教育を実践するために、新しいマネジメント体制を確立する。

イ. 附属特別支援学校群のセンター機能の強化とインクルーシブ教育支援システムの確立に向けて、普通附属学校群並びに公私立学校に在籍する障害を有する幼児児童生徒に対する教育相談や診断および支援内容の処方や実践の拡充を図り、インクルーシブ教育支援件数：2,800件（第4期中累計）を実施する。

ウ. 附属学校教育局に「経常的支援部門」と「評価企画部門」からなる新しいマネジメント部門を令和9年度（2027年度）までに構築する。

「経常的支援部門」においてはインシデント・事件・事故対応などの経常的な学校支援や働き方改革等を推進するシステム等を構築し、「評価企画部門」においては評価対象の調査と評価システムを構築する。

【2022年度の主な取り組み予定】

上記アについて、

- ・先取り履修・単位認定システム構築のための先行事例等の調査
- ・附属高校・特別支援学校高等部を対象とした先取り履修のニーズ調査

上記イについて、

- ・インクルーシブ教育支援の推進（2022年度目標件数：460件）
- ・インクルーシブ教育に関する研究組織の立ち上げと障害種ごとのインクルーシブ教育支援のニーズの把握と既存の実績に関する課題の分析

上記ウについて、

- ・インシデント事案や評価等に係る課題の洗い出し

●公開講座の実施

次のとおり多様な公開講座を実施している。なお、2021年度も新型コロナウイルスの影響で中止となった講座もあった。(括弧内は2021年度公開講座名)

【教養講座】

一般市民の教養・文化の向上を目指している。(家庭でできる代替医療―手技による療法、温熱による療法(中止))

【現職教育講座】

現職教員に対してより実践的な専門的知識、学習方法等及び具体的内容について提供している。(子どもたちの情操と関わりを育む表現活動ほか)

【免許法認定公開講座】

特別支援学校教諭免許状の各領域の一種、二種取得に必要な質の高い講座内容を提供することを目的として、2002年度から文部科学省の認定を受けて実施している。(障害児の心理・生理・教育課程・指導論)



【免許法認定講習】

特別支援学校(視覚)等教員に、理療に関わる特別支援学校自立教科教諭免許状を取得するために必要な質の高い講座内容を提供している。(特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習)

●大学の教職教育の改善・充実のための活動等への協力

大学の教育実習の実施に関わり、東京地区での教職課程委員会を組織し、事前・事後の指導のほか、附属学校での教育実習指導など、全学の教職課程委員会への協力及び支援を担っている。また、介護等体験の実施や教職教育の充実のための企画等を提言している。さらに、教職に関するプロジェクト研究を通して、附属学校の教育実習や教職教育を研究的側面から支えるとともに、附属学校の公開研究会等での教育・研究活動への支援や助言等を実施している。

●附属学校の教育史資料の保存・活用等

「教育史資料委員会」を中心に、附属学校が保有する明治以来の伝統ある歴史的に貴重な教育史資料の保存・公開等に向けて、下記の取り組みを行っている。

1. 貴重史資料の選り分け・保存
2. 貴重史資料の修理
3. 公開にむけたデータベース化
4. 附属学校史研究の拠点としての役割
5. 現在の筑波大学各附属学校の研究資料の保存
6. 「筑波大学ギャラリー」における附属学校史資料の公開
7. 附属学校教育局のホームページによる公開



「盲生掌書背書図」(附属視覚特別支援学校 所蔵)

●附属学校の教員研究等の支援と実施

～最新の教育を学ぶ姿勢を大切に～

附属学校教育局では、2つの法定研修と1つの研修会を実施している。

地域の教育委員会におけるプログラムに加えて、4月に新任教員研修会を、通年で附属学校見学会を行っている。また、12月に中堅教諭等資質向上研修会として「学校教育の今日的課題」や「服務」などの講義を行っている。

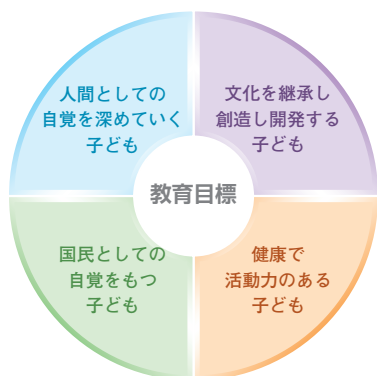
また、上記に加えて、教職員を対象とした危機管理研修を実施しており、2021年度は体罰防止・性暴力防止のための研修を開催した。

3. 主要沿革

1978. 4	国立学校設置法施行規則の一部改正により学校教育部を設置
	教育開発研究、心身障害教育研究、教育相談研究及び教職教育研究の各分野と教育資料部門により発足
1989. 4	学校教育部の研究分野は学校教育研究分野に統合
	夜間修士課程設置に伴い、学校教育部は、教育研究科カウンセリング専攻と連携し、心理・心身障害教育相談を実施
2004. 4	国立大学法人筑波大学が附属学校教育局設置
2007. 4	特別支援教育の実施により附属学校の名称を一部変更

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、明治6年に日本初の国立の師範学校附属小学校として設立され、子どもの心身に応じて義務教育としての普通教育を行ってきた。その使命は、筑波大学の附属小学校となった今でも、初等教育の理論と実践の研究校として受け継がれている。その成果は、国内外から訪れる年間5千人以上の教師をはじめとする教育関係者の教育活動に大きな影響を与えている。



教育活動と特色

初等教育の理論と実践の先進的教育を推進

●小学校でも教科担任制

一般の小学校では学級担任制が基本であるが、「教科担任制」を重視した指導体制を組み、教科の専門性に基づいた指導を行っている。教科・領域の特性をふまえた授業実践は、児童の知的好奇心を育み、自ら課題を見付け追究し続ける学習者を育てている。



●バランスのとれた「全人教育」

知識だけに偏らない心身共に健全な発達をめざしている。学校行事や協同体験学習、野外体験学習などを多く取り入れ、「試行錯誤することを楽しむ」、「粘り強く取り組む」、「協力する」、「気持ちを思いやる」、「会を企画運営する」、「他者とかわる」等の資質や能力を培うようにしている。

- ・運動会（全学年）
- ・保谷田園教場（西東京市）での体験活動（全学年）
- ・山梨県清里「若桐寮」での合宿生活（3～6年）
- ・冬の雪の生活（5年）
- ・夏の富浦遠泳合宿（6年）
- ・京都、奈良の歴史をたどる修学旅行（6年）



5年生・雪の生活



清里合宿

●実験校として先進的教育の研究を推進

研究成果を学習指導要領の改訂の際に作成協力者として参加する等、初等教育の理論と実践の先導的教育を推進していく使命を果たしている。

一方、グローバル社会に生きる子どもにとって、他者と良好な関係を築きながら自己表現する力は必要不可欠である。そこで、英語活動に関しては、3・4年生は週1回、5・6年生は週2回、ALTを活用しながらの授業実践研究を行っている。また、ICT教育においては、タブレットPCを利用した授業研究や、デジタル教科書の開発・活用、STEM教育プログラミング教育の研究などを行っている。



●1400号を超える月刊誌「教育研究」

附属小学校の教員の研究成果は、全国の教員を対象に発刊している月刊誌「教育研究」に発表し、発信している。「教育研究」の創刊号には、講道館柔道の創始者である高等師範学校長の嘉納治五郎先生の祝辞も掲載されており、1904年以来営々と積み上げてきている。現在1442号（2022年4月号）に至っている。



3 拠点構想への取り組み

日本の初等教育のバイオニア

～小学校としての国の拠点校をめざして～

●常に時代の先をみる先導的教育拠点校

大塚地区にある附属小・中、高等学校における「小・中・高一貫カリキュラム」開発研究では、小学校の教科担任制の特色を生かし、内容面からだけでなく、指導理念からの教育課程の作成及び検討を行っている。授業研究や交換授業を通して得られた成果は、冊子や合同の授業研究会の場で発信している。

次世代を支える子どもの育成を目指し、研究テーマを設け、授業研究を中核としながら、理論と実践の研究を行っている。

1993～1996	『学ぶ価値を見出し追求する活動』
1997～1999	『自分づくりを支える教育課程』
2000～2003	『子どもの豊かさに培う共生・共創の学び』
2004～2007	『子ども力』を高める
2008～2011	『独創』の教育
2012～2014	『日本の初等教育、本当の問題点は何か』
2015～2018	『きめる』学び
2019～	『美意識』を育てる

●全国から5千人以上が訪れる教師教育拠点校

研究活動の成果の発表の場として、毎年6月と2月に学習公開・研究発表会、研修会を2日間ずつ行っている。全国から年間5千人の現職教員及び教育関係者が研修に訪れる日本一の教師教育拠点校である。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインによる研究会を行っている。

これに加え、内地研修生及び学校参観者を受け入れている。内地研修生は3ヶ月から1年の長期に及ぶ者もいる。研修後、各地方に帰り、出身地の教育活動に新風を吹き込んでいる。1日だけの参観も含めると年間100人を超える（令和2年度以降、新型コロナウイルス感染防止のため、内地研修生及び学校参観者の受け入れは見合わせている。）。

これらの取り組みが、教員免許状更新講習会にも大きな影響を及ぼしていた。例年、定員を超える希望があるため、定員の追加等を行い、平成29年度は3回、計130名近くの参加者があった。授業とその教科の課題、指導法も含めての講義は、毎回好評であった。令和3年度は対面での実施を避け、オンラインによる講習ではあるものの、授業の映像を



見せながら解説するなど参加者のニーズに応える講義を行った。（2021年度で終了）

●国際交流における国際教育拠点校

JICA、APEC、本大学の筑波 CRICED などを通して、算数科、理科、体育科等で授業交流の実績を上げている。本校教員による海外での授業研究会を含め、研究協議会、講演、講座・講義等を中心に展開している。

また、海外からの研修視察の受け入れと共に、来られた外国の研修員が本校児童に授業を行い、それと同じ指導案で日本の教師が授業を行うといったスタイルの授業研究も行っている。

【近年の実績】

■海外での交流

- ☐ ハワイ大学附属小学校、附属高等学校との児童交流会、親子20組参加
- ☐ 同時期にワイキキ小学校との交流会も実施
- ☐ 北欧授業交流（デンマーク、リンビートーベック市との提携による授業研究会）
- ☐ 北欧授業交流（デンマーク、ポルトガル）に4名の職員が参加

■日本での交流

- ☐ 筑波大学外国人留学生との交流会
- ☐ インドネシア教育大学視察団による授業参観（20名）
- ☐ タイコンケン大学研究会参加（20名）
- ☐ ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン授業参観（10名）
- ☐ マレーシア視察団参観（22名）
- ☐ トルコ・日本科学技術大学学長ほか授業参観（7名）
- ☐ アゼルバイジャン教育省による学校間交流（姉妹校提携）

主要沿革

1873. 1	東京・神田宮本町旧昌平黌あとに師範学校附属小学校として設立
1873. 8	東京師範学校附属小学校と改称
1886. 4	高等師範学校附属小学校と改称
1888. 9	附属小学校を附属学校と改称し、小学校の外に尋常中学校を置く
1902. 3	東京高等師範学校附属小学校と改称
1941. 4	東京高等師範学校附属国民学校と改称
1949. 5	東京教育大学附属小学校と改称
1978. 4	筑波大学附属小学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属小学校を設置

設置の趣旨・使命と教育目標

筑波大学附属の中学校として、心身の発達に応じた普通教育の実践、筑波大学における教育研究への協力、学生の教育実習の実施という大きな使命をはたすとともに、3つの教育拠点構想を推進しながら「国の教育拠点校」をめざす。

この使命と目的を達成するため、以下の教育目標を掲げ、日々の教育活動を行っている。

調和的な心身の発達と確かな知性の育成、ならびに豊かな個性の伸長を図るとともに、民主的社会の一員として、人生を主体的に開拓し、進んでは、人類社会の進展に寄与することができる人間を育成する。

教育活動と特色

「真のリーダー」として自立できる生徒の育成
～教科・HRH・学校行事・生徒会活動を通して～

●「言語活動」や「体験学習」を重視した教科指導

本校の教科指導では、教師の高い専門性と生徒の豊かな感性、鍛えられた学力に支えられながら、中身の濃い授業が展開されている。そこでは教師が高度な知識を取り上げるだけではなく、生徒同士の学び合いや体験を通して、知識を確実に身につけ、思考力を高めていく。生徒たちは、自らが考えたことを言葉にして発表し合う機会を数多く与えられ、仲間と知識や思考を共有する活動を通して、学習内容を確実に習得していく。また、実験や実習を頻繁に行うことで、知識を日常生活に生かしていくことを目指している。これは日々の授業時間の枠を越えて、校外学習（1年…社会）や修学旅行（3年）へとつながる。特に、修学旅行は1895年に本校が日本で初めて「修学旅行」を始めたという誇りがある。現在でも国語、社会、理科、各教科と学年設定の計5コースをまさに「学を修める」コースとして開設し、約半年をかけて指導にあたっている。

なお、教師は主に首都圏を中心に中学・高等学校から実績のある優秀な人材が採用され、半数以上が修士の学位を持っている。



山や森林のでき方の説明を受ける（修学旅行：社会科コース）

●特別活動と道徳を融合させた「HRH」指導

本校では、特別活動と道徳の時間を融合させた「HRH」（ホームルームアワー）という2時間連続の活動を設けている。ここでは各学年全クラスを一斉に指導できるように時間割が工夫され、学年が共通して指導にあたっている。また、特に道徳に関する内容は、文書教材の他、講話、調査、話し合い、作業、行事のふり返り等の活動を通して、教師、仲間、先輩や後輩との人間関係の中で実体験から学ぶものも重視しており、それが主体性を育てることに寄与している。

全校週番から学級週番への連絡は毎朝、生徒から生徒へ行われる



●生徒が一から作り上げる学校行事

本校の行事の主なものは以下の2つに大別される。

1. 学年行事 ※各学年担任団が指導の中心のもの
 - 校外活動…新学級の交流を深める活動（1・2年）
 - 富浦生活…110年以上続いている臨海学校（1年）
 - 黒姫生活…登山がメインの林間学校（2年）
2. 学校行事 ※各委員会が指導の中心のもの
 - 運動会…体育教育の総合発表会
 - 学芸発表会…文化系クラブ、教科、委員会有志の発表会

これらの行事の企画・運営は毎年組織される生徒の委員会が行っている。したがって、各学年行事は1～2ヶ月、学校行事に至っては半年以上もの期間をかけて、生徒が行事当日の内容から行事の準備に必要な活動までを一から作り上げることになる。こうした活動を通して、生徒は与えられたことを受動的に行うのではなく、自ら主体的に活動することの重要性を学びとる。そして、各行事において組織される委員会の生徒はリーダーシップを学び、他の生徒はフォロアーシップを学ぶ。これらの活動の繰り返しが本校の目標とする生徒を育てているのである。

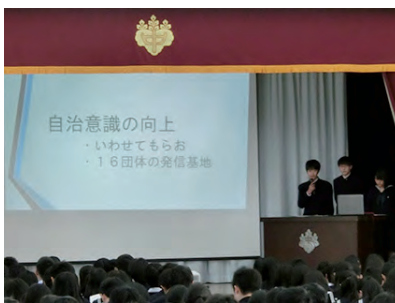


110年以上の伝統がある、1年生の富浦生活

●「自治」がモットーの生徒会活動

本校の生徒会活動は、毎年11月に行われる委員長陣（生徒会長・副会長）の選挙から始まる。約1ヶ月間に及ぶ厳しい選挙活動を経て選出された委員長陣は、全校生徒の希望調査を基に15の生徒会団体すべての委員を翌年1月に任命する。そして、それらの生徒会団体に任命された生徒が学校行事の企画・運営や各種生徒会活動を行っていくのである。ここで重要なのが、生徒の「自治」の精神である。すべての生徒会活動は生徒の主体的な自治活動で成り立っており、生徒が自らの意志で行動することで、よりよい学校生活を築き上げる。このような生徒会活動における豊かな経験やそれを支える「自治」の精神が、本校生徒を「真のリーダー」に育てる一翼を担っている。

生徒会の運営方針を生徒自らが全校に示す、所信表明演説



3 拠点構想への取り組み

中学校教育における先導的教育の発信
～附属学校として国の拠点校をめざして～

●小中高一貫カリキュラムの開発研究

附属小・中・高が大学と連携しながら、「四校研」という共同研究会を形成し、小中高一貫カリキュラムの開発研究に取り組んでいる。その中でも、本校は小学校と高等学校をつなぐ役割を担っている。各教科においては、相互の研究会への参加、成果発表、四校合同の授業研究会の開催等を行っている。

●現職教員の研修拠点

本校では、毎年11月の第2土曜日に研究協議会を開催している。全国から約500～700名の参加者を得ており、全体会（講演または研究部発表）のほか、各教科公開授業と研究協議を行っている。その他に、国内ばかりでなく、海外からも研修や参観を希望する教員や研究者が多数来校している。

また、教育委員会や教科団体が主催する研修会の講師を依頼されることも多く、研究の成果を各地の教員に還元している。

●海外の学校との国際交流

2007年度より、附属高等学校と共に、シンガポールの華僑（ホワチョン）中学との交換留学を行っている。本校からは毎年3月に1～2名の生徒が留学し



Faith Christian Academy の生徒と共に

て先方の授業や諸活動に参加し、先方が来日した際には留学生との交流を図っている。春休みにはアメリカ合衆国の学校への短期留学を実施している。

●海外の教育視察団との交流

本校では、外務省や文部科学省、筑波大学、各教科の研究団体等の要請で、海外からの教育視察団を随時受け入れている。視察団に対しては、講義や授業見学を通して本校の教育全般について理解していただき、また、授業に参加して生徒との交流を深める等の活動を行っている。

さらに、数学科等、海外へ出かけて現地の生徒と共に公開授業を行うことで、本校の教育を現地の教員に広める活動も行っている。

なお、最近数年間で受け入れた海外からの教育視察団は以下の通りである。

- 2013年度…APEC 専門家部会
- 2014年度…イギリス U-17柔道代表来校、文化交流、TIAS&AISTS 短期プログラム、文化交流ユネスコ、国連大学中国教職員意見交換プログラム
- 2015年度…ミャンマー国から教育関係者視察来校 日米韓 詩の交換プログラム参加：日本アメリカ大使館主催
- 2016年度…トルクメニスタンから学校教員来校、インドネシア教育視察団来校、ウガンダ他学校体育研修員来校
- 2017年度…オハイオ州立大学教員視察、タイ、インドネシア、台湾、上海の小・中学校教員来校、オーストラリアの理科教員来校・授業実施
- 2018年度…タイ・コンケン大学教員視察、インドネシア教育省及び教員視察、北京私立中学校教員視察
- 2019年度…深圳中学・龍岡初級中学より生徒40名が訪問、中国国際交流協会視察、マレーシアサラワク州教育大臣視察
- 2020年度以降は渡航制限により受入なし

主要沿革

1888. 9	高等師範学校の尋常中等科として創設
1896.12	尋常中等科を分離して附属尋常中学校と改称
1899. 4	附属尋常中学校を附属中学校と改称
1902. 3	東京高等師範学校附属中学校となる
1947. 4	新制中学校として発足
1949. 5	東京教育大学附属中学校となる
1978. 4	筑波大学附属中学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学附属中学校設置
2008.10	創立120周年記念式典開催
2018.10	創立130周年記念式典開催

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。



設置の趣旨・使命と教育目標

自主・自律・自由の精神で

知育、徳育、体育の調和のとれた全人教育を目指す

本校は、生徒のバランスのよい心身の発達と豊かな個性の伸張を目指し、社会の発展に寄与できる国際的な視野をもった人材の育成を目標とする。その実現に向け、本校の教育方針を次のように定めている。

1. 自主・自律・自由をモットーとする。
2. 全人的人間の育成という本校の伝統的教育精神を基盤として、知育、徳育、体育の調和をはかる。

また、筑波大学の附属学校として、3拠点構想を推進しつつ、筑波大学における教育研究に協力し教育実習を実施している。

教育活動と特色

本校の教育活動は、教科教育、学校・学年行事、生徒会・部活動の3本の柱からなる。

教科教育

生徒の主体性を
活かした授業、
バランスのとれた
カリキュラム

院戦、桐陰祭、
スポーツ大会
1年次蓼科生活
2年次修学旅行

学校・学年行事

生徒会活動、
各種部活動、
対抗戦(開成レー
ス、湘南戦など)

生徒会・部活動

●バランスの取れた教科教育

1. 実験・実習、班討論、プレゼンテーション、レポート作成等を取り入れ、生徒の主体性を尊重した授業を展開している。
2. 1、2学年は一部の教科を除いて全員必修とし、バランスのとれた教育を行う。3学年では大幅に選択科目を導入し、生徒は進路にあわせて教科・科目を選ぶ。

●生徒中心の学校行事・学年行事

1. 学校行事では、生徒会を中心に学年を越えて生徒の委員会が組織され、生徒を中心に行事が運営される。
 - 院戦…学習院高等科(男女)との運動部定期戦。70年の歴史がある。院戦を最終試合とする3年生も多い。
 - 桐陰祭(文化祭)…9月開催。クラス、部、有志団体等による各種発表。1学年は全クラス合唱を行う。
 - スポーツ大会…10月開催。クラス対抗の球技大会のほか、各種イベントやリレーなども行われる。
2. 学年行事では、各学年ごとに生徒の委員会が組織され、担任団と協力して行事をつくりあげていく。
 - 蓼科生活…1学年の夏休みに3泊4日で行われるクラス合宿。長野県立科町の学校寮で行う。
 - 筑波大学訪問…2学年の5月に筑波大学を訪問。講演を聴き、研究室訪問や施設見学を行う。
 - 修学旅行…2学年の11月に4泊5日で実施。行先は沖縄が多いが、シンガポールへ行く年もある。

●生徒会活動・部活動で卒業生との絆も

1. 生徒会は各種学校行事や部活動をたばねている。毎年5月末に行われる生徒総会は、すべて生徒が運営。
2. 30以上の部が常時活動。卒業生が指導に参加し現役と卒業生の強い絆がつくられる。他校との定期戦は、開成レース(4月の開成高校とのボートレース)や湘南戦(3月の湘南高校とのサッカー定期戦)などがある。



4月 入学式



4月 開成レース



5月 生徒総会



6月 院戦(チアリーディング)



6月 院戦(陸上)



7～8月蓼科生活(蓼科山頂にて)

3 拠点構想と国際教育への取り組み

●先導的教育拠点

1. 大塚地区小・中・高に大学を加えた四つの学校により、教科別に「四校研」を定期的に開催し、「小・中・高におけるグローバルな素養を育てるカリキュラム開発」をテーマに研究に取り組む。
2. 毎年12月に教育研究大会を実施、授業を公開し、分科会を開催している。参加者は400人以上。
3. 教員には、非常勤で筑波大学等に出講する者、教科書等の執筆者も多い。教員の研究成果は『研究紀要』に掲載している。

●教師教育拠点

1. 5～6月と9月に3週間の教育実習を実施。筑波大学生を中心に多数の教育実習生を受け入れている。
2. 6月と12月に教員免許状更新講習の講座の一部を本校で実施していた。(2021年度で終了)

●国際教育拠点

以下の派遣事業によりグローバルリーダーを育成している。

1. シンガポール Hwa Chong 校の Asia-Pacific Young Leaders Summit に日本代表として毎年3名が参加。短期交換留学にも毎年約10名が参加している。
2. 中国北京市の高校との間の相互交流に毎年10名の生徒が参加している。
3. 韓国の Hana 高校の国際シンポジウムに3名が参加している。



Hana 高校の国際シンポジウムにて



9月 桐陰祭



9月 桐陰祭 (前庭ステージ)



10月 スポーツ大会



11月 シンガポール修学旅行



12月 研究大会



3月 卒業式

4. カナダのプリンスエドワード島大学での夏季研修を企画・実施。この研修は、課題解決学習を柱とするもので、毎年16名が参加している。



プリンスエドワード島大学にて

※2014年度～2018年度、本校は文部科学省からスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定を受けた。

主要沿革

1888. 9	高等師範学校の尋常中学科として、昌平黉跡に創設。
1896.12	尋常中学科を分離して附属尋常中学校と改称。
1899. 4	附属尋常中学校を附属中学校と改称。
1902. 3	東京高等師範学校附属中学校となる。
1948. 4	新制高等学校として発足。2期制とする。
1949. 5	東京教育大学附属高等学校となる。
1950. 4	高校1年より男女共学始まる。
1963. 4	1学年6学級となる。
1978. 4	筑波大学附属高等学校となる。
2004. 4	国立大学法人筑波大学附属高等学校となる。
2014. 4	文科省より SGH (幹事校) の指定を受ける。

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。

設置の趣旨・使命と教育目標

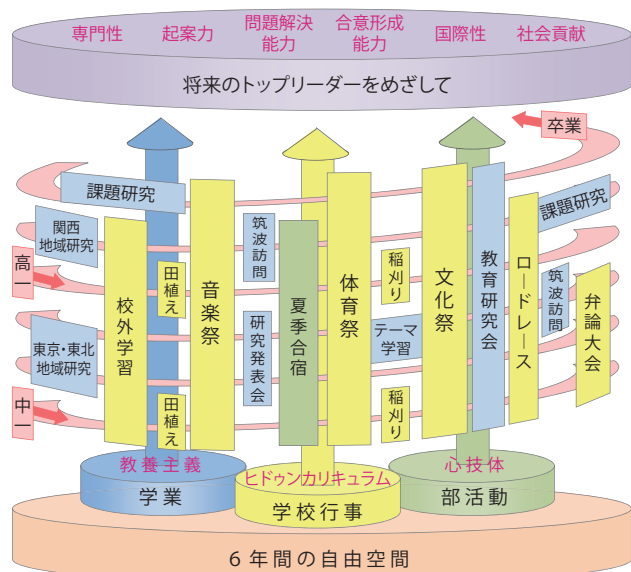
自由・闊達の校風のもと

挑戦し、創造し、貢献する生き方をめざす

附属駒場中高では、上記の教育目標を掲げ、国際社会で貢献し、活躍する真のトップリーダーの育成をめざしている。同時に、筑波大学の附属学校として中等教育に関する研究開発や教育実習を実践しながら、「国の拠点校」をめざしている。

教育活動と特色

20年、30年先を見すえたリーダー形成 ～学業・学校行事・部活動を通して～



●教養主義で深い学問的な学びを

通常の授業では、全教科を重視した教養主義を貫いている。また、教科の枠を超えて、地域研究（中2東京・中3東北・高2関西）、少人数での探究や個人研究（中3テーマ学習、高2・高3課題研究・理科課題研究）、各種研究発表会なども盛んに行っている。この姿は、教え合い・学び合いによる「拡充型教育」の実践例として高く評価されている。



東北地域研究



地域研究発表会

●稲作を行う全国唯一の中高一貫男子校

明治期に近代農法を伝えたケルネル田圃を継承し、中1と高1が稲作を実施している。苗床作り、耕起、田植え、除草、稲刈り、脱穀を体験しながら米作りを通して、労作体験ばかりでなく、環境問題や稲作文化の歴史を学ぶ。収穫したもち米は、卒業生と入学生に赤飯として配られる。



田植えと稲刈り

●学校行事で創造性とリーダーシップを

1年を通して多くの学校行事が実施される。特に、「筑駒の3大行事」は何ヶ月にもわたって準備を行い、大変熱心に取り組んでいる。

■音楽祭：合唱コンクール（6月）

■体育祭：2日間、オリンピック形式で実施（9月）

■文化祭：3日間にわたる学校最大の行事（11月）

6学年で行事に取り組む協働作業は、学校文化として定着し、毎年受け継がれている。このような学校行事を通して、リーダーに必要な創造性、特に起案力・問題解決能力・合意形成能力などを育む。



音楽祭（左上）
体育祭（右上）
文化祭（下）

●部活動を通して豊かな心技体と個性を磨く

中高ともに26の部活動（運動部12、文化部14）が存在する。日々の活動や寝食を共にする夏季合宿を通し、互いの個性を認め合い、かけがえのない存在へと発展していく。運動部での活動を通して、全ての活動の基盤である体力、運動能力、精神力を涵養している。文化部の活動も活発に行われ、全国大会や国際大会に出場する代表生徒や、優秀な研究者を数多く輩出している。

3 拠点構想への取り組み

創造性豊かな中等教育の研究開発・実践・発信
～附属学校として国の拠点校をめざして～

●SSH 研究開発校として先導的教育を推進

本校は2002年度より、文部科学省スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定されている。3期15年にわたる SSH 研究開発の実績と成果を活かし、第4期（2017～21年度）では「国際社会に貢献する科学者・技術者の育成をめざした探究型学習システムの構築と教材開発」を研究課題として、探究型学習教材と学習プログラムを開発・実践し、理数系人材育成に効果的な学習システムの構築をめざした。

2022年度より2年間の経過措置校として認可され引き続き研究開発に取り組んでいる。



全国 SSH 生徒研究発表会



課題研究発表会（本校）

●筑波大学研究室訪問で学問の最先端に触れる

毎年7月に高2全員、2月に中3全員が筑波大学を訪問する。約20講座が用意され、生徒たちは希望する研究室で学問の最先端に触れながら、第一線で活躍する研究者から直接指導を受けている。



筑波大学研究室訪問

●教員養成・教員研修の拠点として

年2回の教育実習に加え、教員養成から教員研修に至るまで、研究会や実習の場を数多く提供している。

■教育研究会（11月）

■SSH 数学科教員研修会（隔年開催）

●筑駒アカデメイアなどによる社会貢献

卒業生・生徒・教員・筑波大学などの人材を活用し、世田谷区の共催、目黒区の後援を受けて、公開講演会および公開講座「筑駒アカデメイア」を開催している。毎回多くの地域住民が参加し、好評を博している。また、生徒や教員が目黒区や茨城県大子町の小学校に出向き、出前授業も行っている。



公開講演会



公開講座

●国際交流による教育のグローバル化

SSH 研究開発校とユネスコスクールである利点を活かし、国際交流を盛んに行っている。

■海外での国際交流と生徒の活躍

台湾・台中市立台中第一高級中学での生徒研究交流会／韓国・釜山国際高校との相互文化交流／生徒の海外派遣（台湾、韓国、アメリカ等）／国際科学オリンピック等への日本代表参加（過去に金メダル34、銀メダル55、銅メダル22）

■国内での国際交流

筑波大学教員研修留学生との交流／海外高校生訪問団との交流および合同授業（台湾、韓国、中国）／海外教員視察団との交流／サイエンスダイアログ／イングリッシュルーム



台湾・台中市立台中第一高級中学との交流

主要沿革

1947. 5	東京農業教育専門学校附属中学校として開校
1949. 5	東京教育大学東京農業教育専門学校附属中学校となる
1950. 4	同附属高等学校が開校。農業科、普通科各1学級
1952. 4	東京教育大学附属駒場中学校、同高等学校となる
1953. 4	高等学校に普通科1学級増設
1954. 4	中・高一貫教育の方針を確立
1962. 4	高等学校の農業科を普通科に転換し、1学級増設
1978. 4	筑波大学附属駒場中・高等学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学附属駒場中・高等学校となる

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、全国に先駆けて、平成6年に総合学科を設置した。現在も全国の総合学科のパイオニアとして、キャリア教育を基本とした教育実践を重ねている。

本校では「複雑で予測の難しい社会の変化を自分自身のこととして前向きにとらえ、自分と自分のまわりの幸せを願い、社会に生きる一人の「主人公」となって自らの可能性を最大限発揮し、多様な他者と協働することで、新しい未来の姿を構想し実現していく人材の育成」を目指している。

教育活動と特色

総合学科高校のパイオニアとして日本の総合学科を先導している。その研究開発・実践・発信により国の拠点校としての使命を果たしている。

●総合学科の特徴

多様化と個性化の重視を特色とする総合学科は、生徒の個性や進路に応じた主体的な学習を可能にするために多彩な選択科目を開設しています。生徒は4つの科目群をコアとして科目を選択します。

4つの科目群

「生物資源・環境科学」

「工学システム・情報科学」



「生活・人間科学」



「人文社会・コミュニケーション」



生徒達は多くの一次情報に触れる体験を通して、自分に必要な学びを自ら選択し、持続的に行動できる力を身につけていきます。

●教科「産業社会と人間」

総合学科高校では、必修科目以外の時間割は、自ら科目を選択してオリジナルの時間割を作成する。将来を見据えた科目選択をきちんと行うための学習である。自己を知り社会を知ること、将来の職業や卒業後の進路について真剣に考える科目である。

●入学式の翌日からコミュニケーション・キャンプ

令和元年からは栃木県那須町にて2泊3日のキャンプを実施。平成11年度から続く筑坂の名物行事である。

問題解決型の野外活動プログラムにより、コミュニケーション能力を養う。これからの高校生活を楽しくスタートさせることができる。



●一年次生全員が菜園体験

本校の農場を活用し、全員が自分の畑を持ち、トウモロコシや枝マメを栽培し収穫する体験活動を行っている。



●時間割外の授業も充実

例) 野外活動「水泳」「スキー」

「インドネシア語」「総合地球科学入門」

「総合農場実習」など多数

日常の時間割内では実践できない授業を長期休業中に集中講義形式で行う。単位も取得可能である。

●地域貢献の活動も活発に行われている

- ・つくさか地域食育支援プロジェクト
- ・坂戸市福祉事業へのサポート
- ・近隣小学校との里山探検や食育教育

などの活動を通し、生徒達は地域社会での存在価値を自ら発見し、社会貢献のあり方や地域福祉について深く、広く、力強く学んでいく。

●筑波大学教授から先端の研究を学ぶ



・筑波大にも訪問を行い、大学院生からの指導を受けることもできる。

3 拠点構想への取り組み

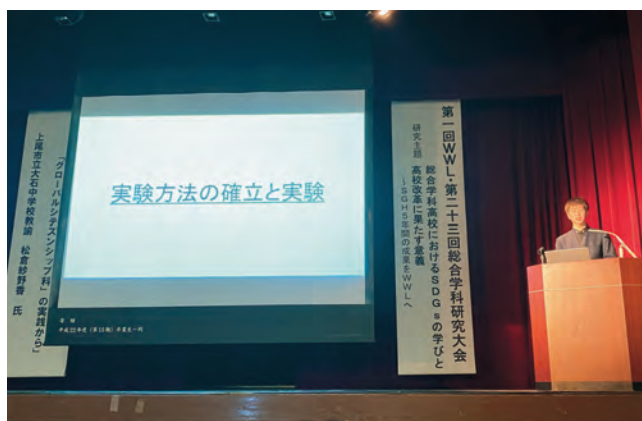
～先導的な教育の実践と成果～

●新科目の開発を紹介（筑坂オリジナル） ・「グローバルライフ」

1 年次必修科目の「家庭基礎」をベースに発展させた科目である。生活の中から世界とのつながりに気付き、地球市民としてこれからの暮らし方・生き方について考える力を育むことを目標としている。

●3 年次生の「卒業研究」は大学生レベル

3 年次生の必修科目「卒業研究」は高レベルな研究活動として高く評価されている。



～教師教育の実践と成果～

●全国の現職教員、大学生、大学院生への研修

- ・教育実習生受け入れ（5 月・9 月）
- ・近隣大学生の本校教育現場への参加協力
- ・年間を通じ、訪問研修の受け入れ
- ・大学院生の研究フィールドとして協力
- ・総合学科研究大会・SGH 研究大会の開催（2 月）

～国際教育の多様な実践と成果～

●国際バカロレアディプロマプログラムに認定

高校2～3年生を対象としたIBディプロマ・プログラム（DP）を導入しています。1 年次は、必修科目を学習し、2 年次からはIBDP 科目を中心に学習する。

●SGH、WWL 事業を発展させるグローバル教育の実践

SGH や WWL 事業でつくってきたネットワークを活用しグローバルな学習を提供できるような環境整備を進めている。海外の姉妹校や大学の支援を得ながら、国内の連携校とも協力して、何事においてもボーダレスな学ぶ環境を整えることを目指している。本校で学んだ生徒がこれまで以上に海外大学へ進学することが期待される。

●国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム

研究活動もしくはその準備として海外における調査等を行う生徒を経済的に支援している。



地元住民への聞き取り調査



筑波大学留学生の連携授業



国際連携協定校との連携



国際フィールドワーク



海外の研究機関との連携



海外研修

●ユネスコスクールに加盟・高校生国際SDGs会議開催

生徒たちは世界の人々とつながりを持ち、多くの国の人たちと協働できる。SDGs 会議では司会進行や意見交換も活発に行っている。



主要沿革

1946. 4	埼玉県入間郡坂戸町を中心とした1町5ヶ村組合立坂戸実務学校、坂戸実修女学校として創立される
1953. 8	国立移管され東京教育大学附属坂戸高等学校となる
1964. 4	農業科、機械科、家政科、生活科を置く全日制専門学科高等学校となる
1978. 4	筑波大学附属坂戸高等学校となる
1994. 4	全国初の総合学科としての「総合科学科」に改編する
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属坂戸高等学校を設置
2010. 9	創立65周年記念式典を挙げる
2014. 4	スーパーグローバルハイスクールに指定される
2017. 2	国際バカロレア認定校となる
2019. 4	WWL（ワールドワイドラーニング）コンソーシアム構築支援事業拠点校、幹事校となる

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。



設置の趣旨・使命と教育目標

我が国唯一の国立大学法人の視覚特別支援学校であり、視覚障害教育の実践を通して筑波大学の教育研究に協力・寄与しながら、3つの拠点構想を推進し、「視覚障害教育のナショナルセンター」を目指す。

そのために、以下の教育目標を掲げ、日々の教育活動を行っている。

- ・障害を克服し、人間として調和のとれた発達を図り、積極的に社会に参加、貢献できる人間を育てていく。
- ・幼児・児童・生徒が保有する感覚を有効に活用し、自主性と個性を尊重して、思考力・判断力ならびに積極的な行動力を養い、主体的に社会参加していくための知識・技能・態度を養う。

教育活動と特色

乳幼児期から職業課程まで

日本全国から、アジア近隣からも集う学びの場

幼稚園部、小学部、中学部、高等部および高等部専攻科を擁し、敷地内に寄宿舎を併設している。

全盲児童・生徒は学習の手段として、点字を使用、また、実物教材や模型などの触察教材をはじめとして、全盲児童・生徒のために工夫された様々な教材・教具を活用して学習を進めている。特に、幼少期においては、あらゆる教科において、言語だけの理解にとどまらないよう、実物をさわったり、実際に体験したり、見学の機会を多く設けて直接見たり聞いたりするなど、実体験を重視した学習を進めている。

弱視児童・生徒は、主として普通文字を使用して学習を進めている。それぞれの見え方に配慮した学習環境を設定し、拡大教科書や拡大教材を使用、また、弱視レンズや拡大読書器などの補助具も活用している。

教科学習の他に、「自立活動」の時間を設定し、視覚の活用や目と手の協応、歩行など、発達段階や個人のニーズに応じた指導を行っている。



卒業生・在校生の日本代表選手によるパラリンピック報告

●自ら学び、考え、行動する力を

各部科等の教育活動と特徴は以下の通りである。

- 幼稚園部：遊びを中心とした保育の中で、一人ひとりの可能性の芽を伸ばしていくことに力を注いでいる。3歳から5歳児までの在籍幼児に加え、0歳児から2歳児段階の乳幼児と家族のための育児学級を設け、支援を行っている。
- 小学部：小学校に準じた教育課程の学級と視覚障害を伴う重複障害の学級がある。教科学習や自立活動、日常生活等を通して、確かな学力と基本的な生活習慣の確立をめざしている。
- 中学部：中学校に準じた普通教育を行っている。基礎的な内容を教科教育の中で発展させ、主体的に学習に取り組めるように教育活動を展開している。
- 高等部：高等学校に準じた普通教育を行っている。生徒の自主性と個性を尊重しながら、人間として調和のとれた発達を図っている。高等部卒業生は、約8割は一般の大学、2割は専攻科等に進学している。
- 音楽科：高等部および専攻科に音楽科を設置している。視覚障害者の音楽の専門教育機関として、音楽の基礎から専門まで幅広く指導を行っている。
- 鍼灸手技療法科：高等学校卒業生を対象として鍼灸、あんまマッサージ指圧師を養成する3年制の職業教育課程で、アジア近隣国から視覚に障害のある留学生を受け入れている。
- 理学療法科：高等学校卒業生を対象として理学療法士を養成する3年制の職業教育課程で、理学療法の基礎知識や技術の習得をめざしている。
- 寄宿舎：敷地内に併設している寄宿舎は、集団生活を通して広い視野を持ち、主体的に社会に参加しようとする人材の育成をめざしている。中学部以上の生徒約80名が共に生活し、生徒の自治組織が寮祭などを企画・運営している。



中学部理科の授業

高等部専攻科（鍼灸手技療法科・理学療法科・音楽科・鍼灸手技療法研修科）	寄宿舎
高等部（普通科・音楽科）	
中学部（盲学級・弱視学級）	
小学部（盲弱学級・特別学級）	
幼稚園部（年長組・年少組）	

組織図（令和4年現在）

3 拠点構想への取り組み

●視覚障害教育の可能性の追究・推進

視覚に障害のある幼児・児童・生徒に対して障害の特性に応じた配慮のもとに、幼稚園・小学校・中学校・高等学校に準ずる普通教育、ならびに幼稚部・小学部の重複障害教育、専攻科での職業教育において先導的な教育実践・研究に取り組んでいる。

また、通常の学級等に在籍する視覚に障害のある幼児・児童・生徒や在籍園・校に対して、教育相談や支援を行っている。幼児期における早期（0歳児～2歳児）段階の乳幼児とその家族・関係者への支援については、早期教育支援システムの構築を目指して展開している。



早期乳幼児支援の取り組み

●現職教諭・大学生に豊かな学びの場を提供

現職教員を対象に、年1回の視覚障害教育研究協議会を開催し、授業公開と共に、各学部や教科ごとにテーマ別分科会を設け、教育実践・研究の協議および発信の場としている。また、教員免許状更新講習や理科・社会などの教科研究会をはじめとして、全国の視覚障害教育に携わる教員対象の研修会や研究会の場を数多く設けている。

他にも、教育実習や介護等体験の場として教員をめざす学生の学びの場を提供している。



歩行指導者研修会 白杖操作の実技指導

●グローバルな視点で多様な国際交流・貢献

小学部のイングリッシュワークショップ・中学部以上のイングリッシュルームなど日常的に英語に触れ、実践的な英語を身につける機会や海外・異文化への興味関心を高める取り組みを行っている。

令和2年にタイの盲学校と国際交流協定を結び、海外の視覚障害生徒との国際交流を図っている。

高等部専攻科鍼灸手技療法科には各学年2名ずつの留学生枠を設け、中国、キルギスなどアジア近隣国からの視覚に障害のある留学生を受け入れるとともに、視覚障害者の職業教育支援の一環として、インドにおけるあん摩マッサージ等の職業教育支援事業に協力している。



(タイ) コンケン盲学校



(タイ) オンライン交流



留学生受講の解剖学

主要沿革

1875. 5	楽善会を組織し、盲聾啞教育の開始に向けて活動開始
1876.12	楽善会訓盲院の創立
1880. 2	盲生2名が入学し、授業を開始
1884. 5	訓盲院を訓盲啞院と改称
1885.11	文部省直轄となる
1887.10	東京盲啞学校と改称
1909. 4	東京盲学校設置
1949. 5	国立盲教育学校、同附属盲学校となる
1950. 4	東京教育大学国立盲教育学校、同附属盲学校となる
1973. 4	東京教育大学附属盲学校と改称
1978. 4	筑波大学附属盲学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属盲学校設置
2007. 4	筑波大学附属視覚特別支援学校と改称

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、聴覚障害教育の実践を通じて筑波大学の教育研究に協力する附属学校として、また唯一の国立の聴覚特別支援学校（聾学校）として、国内外に実践的研究の成果を発信している。

また、本校は、進んで自分の能力を開発し、広い視野に立って文化的生産的活動の発展に寄与できる人間の育成に努めることを目標にしている。

3つの使命

聴覚障害教育の専門性の維持と可能性の追求

実践的研究の推進と発信

教育実習及び現職教育の実施

教育目標

一貫教育 幼稚部から高等部専攻科まで

対応の教育 通常学校と同じ学力水準を目指す

教育活動と特色

●確かな日本語の獲得を目指して

・乳幼児教育相談（0～2歳）

聴覚障害のある乳幼児とその保護者を支援している。きこえとことばについての相談、グループ活動・個別指導・聴力測定の他、両親講座・祖父母懇談会等。

・幼稚部

日々の教育活動を通して、学習と生活の基礎となる日本語の力が十分身につくことを目標とし、一人一人の子どもの障害の状態や発達に程度に配慮し、また集団生活における主体的な活動が確保されるよう教育環境を整備している。



幼稚部の授業



幼稚部のお楽しみ会

・小学部

言葉を豊かに育てることは、児童の様々な可能性を大きく広げていくことになる。そのために、子どもたちがこれまで蓄積してきた力（伝え合う力・論理的に考えられる力・書き表せ書かれたものを読みとる力など）をさらに拡充、発展させる指導と児童の潜在力を発見し伸ばす教育活動を展開している。



小学部の授業



遠足

●通常学校と同等の学力を目指して

・中学部

「自主的・自律的態度を育てる」、「社会に適応できる人間性を養う」、「教科指導の充実をはかる」、「心身の調和的発達を促す」、「聴覚の活用にも努める」の5つを具体的目標としている。特に、ICTや自作の教材・教具の活用にも力を入れ、生徒一人一人の実態に即した「わかりやすい授業」を展開している。



修学旅行



中学部の授業

・高等部普通科

「生徒一人一人の可能性が十分生かされるよう、学習態勢・方法・内容を工夫し、学力・実技能力の最大限の伸長を図る」、「生徒に対する十分な理解と家庭の協力のもと、適切な進路を選択させ、その実現に努力する」の2本柱のもと、教育活動を展開している。



体育祭



生徒会活動

●多様な進路実現を目指して

・高等部専攻科

高等部卒業後、各専門分野の学習を通じて、自立した生活ができる人間の育成を図る。

①造形芸術科（2年課程）

毎年全国規模の展覧会に数多く出品し、入選及び入賞の成果をあげている。

②ビジネス情報科（2年課程）

コンピュータの基本（OS）・ビジネスソフト、簿記など、商業や流通について学習する。

③歯科技工科（3年課程）

歯科技工士国家資格を取得し、医療に貢献する人材を育む。



ビジネス情報科の授業



歯科技工科の授業

3 拠点構想への取り組み

国内外に発信する本校の聴覚障害教育 ～全日本聾教育研究大会や国際会議を通して～

●超早期教育の取り組み

・「聴覚障害早期教育公開研修会」毎年2月
聴覚障害乳幼児の指導に当たる保育園、幼稚園、聾学校、病院等の指導者を対象にした研修会を開催している。

●聴覚障害教育の先導的な研究と実践

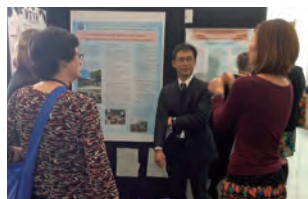
・聴覚障害教育にかかわる全国規模の研究会である「全日本聾教育研究大会」において、毎年「ことばの指導」、「確かな学力」、「ICTの活用」、「グローバルな人材育成」、「社会自立やQOL」、「キャリア教育」に関する多くの発表を行っている。

平成28年10月には本校において「聴覚障害教育の専門性のさらなる追究と共有」を大会主題に「第50回大会（附属大会）」が開催された。

・3年に一度アジアとオセアニア地域で開催される「APCD（アジア太平洋聴覚障害者問題会議）」に教員を派遣し、日本の聴覚障害教育の研究の成果を発信し、さらに海外の情報の収集に努め、教育力の保持と教育の発展に資する活動を継続している。



第50回全日本聾研（開会式）



APCDでのポスター発表

●研究会等の開催

・「聾教育実践研修会」毎年6月
関東地区聾教育研究会と協力して、聾学校新任教員に対して、聴覚障害教育の基礎・基本を指導する。講義と授業公開・授業研究協議会等を通して専門性を継承している。

●現職教員研修、教育実習の受け入れ

・全国の聾学校・難聴学級等の現職教員を受け入れている。
・筑波大学等の教育実習生を受け入れている。
・筑波大学免許法認定公開講座へ講師を派遣している。
・全国の特別支援学校（聴覚障害）の研究会や研修会等の講師を派遣している。
・1年を通じて、学校を公開している。

●聴覚障害教育指導法の国際共同開発

・韓国国立ソウル聾学校（平成20～22年度）
「日韓聾学校の美術教育における作品鑑賞充実のためのICT教材の作成と生徒作品を通しての国際交流」
・台湾国立台中聾学校（平成21～23年度）
「日台における聴覚障害児の体育担当者の指導力向上に向けた教材作成」

●国際交流活動

・フランス国立パリ聾学校（平成15年度～）
姉妹校の締結を行い、相互訪問研修による国際交流活動を行っている。
・韓国国立ソウル聾学校（平成25年度～）
姉妹校の締結を行い、両校中学部生徒によるスカイプでの国際交流活動を行っている。
・国立臺南大學附属啓聰學校、臺北市立啓聰學校（平成26年度～）
高等部専攻科生徒による訪問国際交流活動を行っている



パリ聾学校との交流（日本）



ソウル聾学校との交流（日本）



台湾聾学校との交流（台湾）



パリ聾学校との交流（フランス）

●全国各地から集う生徒

学校敷地内にある寄宿舎には、遠隔地から入学した生徒が共に生活し、生活力の向上に努めている。



クリスマス会



寮祭

主要沿革

1875. 5	古川正雄、津田仙、G. ボルシヤルトら6名が楽善会を組織し、盲聾啞教育を計画
1876. 3	楽善会が訓盲所を設立
1880. 1	訓盲所を訓盲院と改称。訓盲院に盲生2名が2月に、聾生2名、盲生5名が6月に入学
1884. 5	訓盲院を訓盲啞院と改称
1891. 5	東京小石川指ヶ谷町に移転
1910. 4	東京聾啞学校と改称
1946. 2	市川市国府台（現在地）に移転
1950. 4	東京教育大学国立ろう教育学校、同附属ろう学校となる
1951. 4	東京教育大学教育学部附属ろう学校となる
1978. 4	筑波大学附属聾学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属聾学校設置
2007. 4	筑波大学附属聴覚特別支援学校と改称

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。

設置の趣旨・使命と教育目標

知的障害を主障害とする国立大学附属学校として60余年の歴史があり、幼稚部、小学部、中学部、高等部の4学部を有することが大きな特徴である。

附属学校教育局の掲げる三つの教育拠点構想である、先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点を学校運営の柱としながら、特に知的障害教育における全国的な拠点としての使命と自覚を持ち、新しい特別支援学校指導要領に対応した教育課程編成と授業づくり、カリキュラム・マネジメントについて学校運営と教育研究の両面から推進している。その知見は、研究協議会や学会、教育書籍等を通じた発信、教育実習ならびに公開講座などの教員養成・現職研修、海外の学校との国際交流に活かされている。さらに、附属学校としての本校のあり方について、「地域への貢献」、「公共性」、「大学との共同」といった観点を持ち、目指す方向を検討・整理している。

〈令和4年度 学校教育目標〉

【教育方針】

子ども自身の願いや思いを大切に、自立と社会・文化への参加をめざし、発達及び可能性のより豊かな発現を図る。

【教育目標】

- ①人と共に様々な活動に参加する中で、本人の意思や願いを表明・発信する力や共感する態度を身につける。
- ②主体的に生活（「くらし」「学ぶ」「働く」「余暇」）に向かう力を身につける。
- ③生活を豊かにするために必要な知識・技能とそれらを統合し、よりよく問題解決をする力を身につける。



歓迎会「水族館ごっこ」【幼稚部】



1・2年 せいかつ【小学部】



音楽「エイサー」【中学部】



職業（作業）【高等部】

教育活動と特色

●「いつ、何を、どのように教えていくのか」を探求

1908年を創基とし、1960年の開校以来、本校教育の基本姿勢は、知的障害のある子どもに、「いつ、何を、どのように教えていくのか」、その指導内容と方法を探求することである。自立と文化社会への参加を目指し、幼児児童生徒が学び獲得した力を、学校、家庭・地域の生活文脈の中で活かしていくための教育課程を時代の変化に合わせて展開してきた。昭和60年代には「経験内容表」等を作成し、近年は「個別教育計画」、「学習内容表」、大塚モデル「指導計画集」によるカリキュラム運用プロセスを構築し、研究と実践に取り組んできた。

●新しい知的障害教育カリキュラムへの貢献

平成30年に改訂された特別支援学校学習指導要領では各教科の目標や指導事項が系統的に示された。本校ではそれに合わせ、各教科、教科等を合わせた指導、自立活動などそれらの系統性や関連性に十分配慮し、個別の指導計画に基づいた教育を目指してカリキュラム・マネジメントを進めることで、新しい時代の知的障害教育に貢献していく。



学習評価やオンライン教育に関する成果の発信

●インクルーシブ教育の推進

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築を推進する中で、各学部が交流及び共同学習を積極的に取り組んでいる。同じ区内にある附属小学校、附属高等学校をはじめとして、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、地域の公立幼稚園と交流を行い、お互いの学校の特色を生かした交流を実現している。また、高等部の作業学習では高齢者施設や附属学校教育局へ製菓品販売、カフェサービス提供を行うなど地域の特性を活かし、職業教育と関連させながら多面的に取り組んでいることも本校の特色である。



附属駒場高校との「ミライの体育館®」を活用した交流及び共同学習



附属学校教育局での職業実習（手作り菓子と作業製品販売）

3 拠点構想への取り組み

●先導的教育拠点

〈学校研究〉

■研究開発学校としての取り組み

令和4年度より文部科学省研究開発学校（令和4～7年度）の指定を受け、研究開発課題を「知的障害特別支援学校における小中学校教科の授業実践—生活科・理科・社会科に関する教科等横断的な学びを通して—」と設定し、学校研究に取り組む。

■研究概要

研究開発課題を学校研究に位置づけ、知的障害特別支援学校における生活科・理科・社会科の学習について、特別支援教育の理念である「自立と社会参加」の姿を見据えながら、小学校生活科、小中学校理科・社会科の学習内容との連続性を踏まえた授業の計画・実践・評価・改善に取り組む。そして、本研究を通して、知的障害特別支援学校と小中学校等の連続性のある教育課程モデルを開発し、発信していくことを目的としている。

■研究成果の発信

また研究成果の発信として、昨年度はWeb配信（オンデマンド・オンライン・アーカイブ）による研究協議会を実施し、多数の参加者を得た。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しつつ、Web配信と対面参加を組み合わせたハイブリッド方式での研究開発学校指定「研究発表会」の実施を計画している。様々な方法で研究成果の発信を行うことで、先導的教育拠点としての使命も果たしていく。

〈ICT教育研究〉

オンライン学習、タブレットアプリの活用方法の研究等に取り組んでいる。また、工学系人工知能研究室が開発した床面プロジェクションとセンシング技術を統合したシステム「ミライの体育館®」を設置し、学習コンテンツの共同開発や検証に取り組んでいる。

〈交流及び共同学習研究〉

インクルーシブ教育システム構築を見据えて、通常の学校との交流・共同学習に取り組み、共生社会における「多様な学びの場」の設定と推進するための諸条件について研究を進める。

●教師教育拠点

毎年2月に開催される「知的障害教育研究協議会」と研究紀要の発行とともに、特別支援学校（知的障害）教員免許取得のための教育実習、小中学校教員免許取得のための介護等体験実習の他、主に以下の拠点活動を行っている。

- ・全国の特別支援教育教職員の視察参観の受入

- ・保育者研修（参観・講義・演習・実技）
- ・学生・大学院生への研究協力
- ・大学の授業に講師として協力（指導法・演習・教師論）
- ・免許状更新講習「附属学校実践演習」（2021年度で終了）
- ・筑波大学公開講座への講師派遣
- ・全国の学校・教育委員会等の研修協力（助言・講演等）

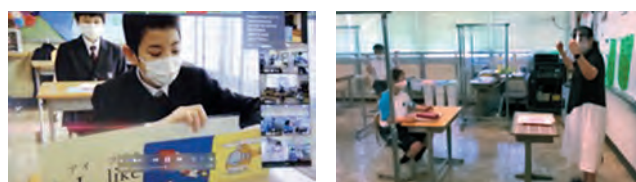


公開講座「特別支援教育における社会性支援のための音楽活動」

●国際教育拠点

年間を通して諸外国の要人や研究者の見学、国際協力機構（JICA）を通じた海外の教員や教育関係者の研修を受け入れている。教育活動としては、アシスタントランゲージティーチャーと連携した外国語活動、外国語教育を年間計画に位置づけ、積極的に展開している。

また、令和元年度～3年度には、関連機関と連携した文部科学省「AG5事業」に取り組んだ。これまでの成果を引き継ぎながら、今年度も北京日本人学校へのコンサルテーションを通して、日本国内だけでなく、海外も含めた教育的ニーズのある児童生徒への間接的な支援の取り組みを進めている。



アシスタントランゲージティーチャーとの英語学習
（中学部・高学部）

主要沿革

1908. 4	東京高等師範学校の附属小学校特別学級発足
1952. 9	前年に特殊教育学科が設置され再編される
1960. 4	附属小と附属中の特殊学級を母体に東京教育大学附属大塚養護学校として開校
1962. 4	高等部2学級新設
1963. 4	幼稚部1学級認可 翌年4歳児学級認可
1964. 8	春日地区に新校舎を建設し移転
1978. 4	東京教育大学閉学に伴い筑波大学に移換される
2007. 4	学校教育法改正により特別支援学校に名称変更
2010.11	創立50周年記念式典

※2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。



設置の趣旨・使命と教育目標

心豊かな人間の形成と肢体不自由教育の発展に 寄与するため教育研究活動に邁進

当校は、肢体不自由のある児童生徒に対し、個々の個性と障害の実態に応じた教育を行い、豊かな人間性を持ち、主体的に自立と社会参加を目指し、生涯にわたって自己の生き方を探求していく人間を育成することを教育目標としている。

同時に、筑波大学の附属学校として、我が国の肢体不自由教育を牽引する先導的な教育研究活動を展開し、その成果を国内外に広く発信する使命を担っている。

教育活動と特色

肢体不自由教育のパイオニア ～それぞれの社会参加に向けて～

●個別の教育的ニーズに応じた指導

1. 個別の指導計画の活用

児童生徒一人一人の実態を把握して個別の指導計画を作成し、自立活動の指導目標・内容や各授業における手だて・配慮を明確にして指導に当たっている。

2. 個別の指導計画と授業計画

個別の指導計画は、一貫性のある指導を展開するための礎(拠り所)となる。各教員が個別の指導計画を踏まえ、担当教科の目標・内容を精査して授業の計画・実施・評価を行うことで、個別の教育的ニーズに応じた指導の実現に努めている。

●ICT 機器を活用した、コロナ禍でも学びを続ける教育活動

肢体不自由のある児童生徒が、社会参加をするための手段として ICT 機器の活用能力を身に付けられるように指導している。

令和2年度より、コロナ禍においても学習が継続できるよう、家庭と連携してインターネットを活用して双方向の授業を展開している。

●主体的に社会参加する力を育む総合的な学習の時間

小学部中学年では、身近なものを五感で調べる活動(「みる」活動)を通し、調べ方の土台となる力を育てる。高学年では、「仕事(働くこと)」「将来」「障害理解」を意識した調べ活動に取り組み、表現力を広げる。

中学部では、他者との関わりを意識したグループ活動と、行動範囲を広げるための校外学習が主となる。必要な援助や時間を意識させ、企画力・行動力・協調性を育てる。

高等部では、「これから生きる社会と自己の生き方」と題した活動に取り組む。卒業後の社会参加をイメージし、必要な情報収集や体験活動、検証作業を通して進路選択を行っていく。情報発信力の強化も図る。



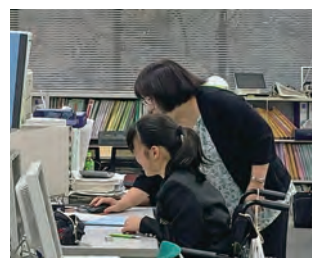
五感で調べる活動



学習発表会「KBS ニュース」



中学部「総合的な学習の時間」



高等部「職場実習」

●学校設定教科

高等部には、学校独自の教科が2つ設定されている。「社会の探究と表現」は、在籍生徒の多くが抱える論述作業の不得意さを克服するために設定された教科である。「職業生活と進路」は、具体的な作業を題材に、職業生活における自己の役割や他者との関係性を考え、行動する力の育成を図る教科である。

●スポーツ・音楽活動への取り組み、各種検定への参加

毎年、東京都障害者スポーツ大会(陸上競技)で、多くのメダルを獲得し、全国大会や国際大会にも代表選手を輩出している。音楽活動にも精力的に取り組み、行事等で器楽の演奏や合唱を披露している。

また当校では、在籍する児童生徒が、各種検定(英語検定、漢字検定、数学検定 等)に積極的に挑戦することを奨励しており、目指す級への合格が児童生徒の励みになっている。



東京都障害者スポーツ大会(ボッチャの部)

●施設併設学級の教育

本校校舎とは別に、近隣の療育センター内にある医療型障害児入所施設に併設する校舎を有し、同園に入園している児童生徒の教育にも当たっている。児童生徒の多くが重複障害であり、障害の程度が重度である者が全体の7割超を占めている。児童生徒を取り巻く事情は様々であり、障害の状態や程度も多様であることから、医療や福祉の関係者との連携が不可欠である。また、同園を退園した後の転出先への支援にも取り組んでいる。

●学びをつなぐ遠隔合同授業と遠隔合同授業マッチングサイトの開設

全国の特別支援学校十数校とテレビ会議システムを活用した遠隔合同授業を実施している。遠隔合同授業によって児童生徒どうしが学び合う集団をつくり、双方の児童生徒の学びの質の向上を目指している。

また、遠隔合同授業マッチングサイトを開設し、全国の特別支援学校同士をつなぐことで、ネットワーク作りを促進している。



マッチングサイト画像（現在の登録数44校）

3 拠点構想への取り組み

●肢体不自由教育を牽引する実践研究

当校は、肢体不自由のある児童生徒（重複障害も含む）の障害特性を踏まえた指導のあり方を追究し、先導的な実践研究の成果を全国に発信している。また、当校の研究成果は、学習指導要領の改訂にも反映されている。毎年、「肢体不自由教育実践研究協議会」を開催し、研究紀要を発刊している。

●多様なニーズに応える研修事業

筑波大学の附属学校として、大学が実施する各種事業に協力している。また、自立活動に関する豊富な実践研究の蓄積を活かし、当校独自に「自立活動実践セミナー」をはじめ、講習会・訓練会等を開催している。



◆教員養成等

教育実習生・介護等体験学生の受入、大学院生の実践演習受入、卒業研究・修士論文研究への協力

◆大学の各種事業への協力

筑波大学公開講座（4講座）の開催、免許法認定公開講座への協力、教員免許状更新講習附属学校演習の開講（2021年度で終了）、現職研修生の受け入れ

●児童生徒の視野をグローバルに広げる国際交流

当校は、韓国・セロム学校、台湾・国立和美実験学校、国立南投特殊教育学校と国際交流協定を締結し、児童生徒代表を毎年現地に派遣したり、インターネットで授業交流したりしている。

放課後にイングリッシュルームを開いて、国際コミュニケーション力の育成に取り組むほか、外国人教員研修留学生や外国人研修生との交流活動も積極的に行っている。



韓国訪問



台湾・国立和美実験学校訪問



外国人研修生との交流
（オンライン）



イングリッシュルーム

主要沿革

1952. 9	社会福祉法人日本肢体不自由児協会経営の整肢療護園から要請を受け、東京教育大学附属小学校から2名の講師を派遣し、園児の教育を開始
1954. 4	東京教育大学附属小学校に肢体不自由児特殊学級を新設し、整肢療護園内に小学部2学級を設置
1958. 4	東京教育大学教育学部附属養護学校として開校
1960. 4	東京教育大学教育学部附属桐が丘養護学校と改称
1962. 4	通学児対象学級設置
1973. 4	東京教育大学附属桐が丘養護学校と改称
1978. 4	筑波大学附属桐が丘養護学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属桐が丘養護学校設置
2007. 4	筑波大学附属桐が丘特別支援学校と改称
2019. 4	新校舎（Ⅰ期）完成
2021. 1	新校舎（Ⅱ期）完成

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、重度・重複障害教育の進展に寄与した国立久里浜養護学校を前身とし、平成16年4月より、筑波大学附属学校として、知的障害を伴う自閉症のある子供たちの教育に取り組んでいる。設置学部は幼稚部と小学部の2学部で、50名超の幼児児童が学んでいる。

本校の教育活動は、学校教育目標である「子供一人一人の思いや個性を大切にし、障害特性等に応じた指導を通して、主体的に考え、判断し、表現する力と態度を育成する」ことを目指し、幼児児童一人一人の多様な実態に寄り添い、理解し、それらに応じた適切な指導を追究しながら日々取り組んでいる。

教育活動と特色

●幼稚部の教育

幼稚部では、一人一人の幼児の障害の状態や発達等を考慮しながら、安心できる環境の中で、人との信頼関係を育むことを大切にしている。その上で、人や物との関わりを広げ、コミュニケーション能力の向上を図ること、生活全体を通して自分の好きなことややりたいことを増やし、意欲的・主体的に取り組む中で達成感や満足感を味わうことと基本的な日常生活動作の獲得を図ることをねらいとしている。

具体的には、3～5歳の年齢別の学級を基本の集団とし、一人一人の子供が学級の教師、友達、環境に安心感を持ち、自主性を発揮できるよう、学級の子供の実態に応じた日課（内容、時間、場所、体制）を工夫して指導を行っている。



なかよし広場



素材遊び「新聞紙で遊ぼう」



砂遊び



広場遊び

●小学部の教育

小学部では、児童にとって興味や意欲をもてる生活に結び付いた実際的で具体的な楽しい活動を通して、物事や事象の意味を理解し、実際の生活に生かす力を育てることを目指している。そのために、小学部では、「様々な学習活動を通し、基礎的な知識や技能を身に付け日常生活等、様々な場面で力を発揮したり、感じたことや考えたことを自ら表現したりできる力を育てる」ことなど教育目標を5つ掲げ、個々の児童の発達の状況や障害の状態、生活環境などに応じた教育活動を行っている。

教育課程は、日常生活の指導、いきいきタイム（生活単元学習）、各教科、自立活動の指導等で編成している。いきいきタイムでは、海や山など、本校周辺の自然環境を生かした活動や、子供同士がイメージを分かち合って楽しむことができるような活動に取り組んでいる。また、自立活動の指導については、児童一人一人の実態や課題に応じて、丁寧に指導するよう努めている。

児童は、自分の好きなことや嫌いなこと、やりたいことややりたくないことなど、様々な思いを抱えている。こうした思いを受け止め、児童が「自分が大事にされている」、「自分は大切な存在である」ことを実感できるような教育を追求している。



のびのび広場



図画工作「絵具で描こう」



自立活動「先生とお話しよう」



焼き芋大会



いきいきタイム「シーカヤック」



修学旅行



きらきらコンサート



運動会

●寄宿舎の教育

本校には寄宿舎があり、遠方で毎日の通学が難しい子供たちが生活している。家庭生活及び地域生活を見据え、学級担任や保護者との連携を密にして、安心・安全な生活づくりに配慮し、家庭のような雰囲気を大切にしながら、基本的な生活習慣を身に付け、人と豊かに関わる力を育てる指導を行っている。また、誕生会やクリスマス会等の各種行事を企画し、子供たちが楽しい寄宿舎生活を送ることができるようにしている。

通学生においては、家庭と学級・学部、寄宿舎が連携し、基本的な生活習慣を身に付けたり、それらを更に発展させ、家庭と異なる環境や卒業後の様々な生活環境でも力を発揮できるようにするために、「生活体験入舎」を実施している。



寄宿舎



舎生の様子

3 拠点構想への取り組み

●自閉症教育の先導的な拠点として

我が国で唯一、知的障害を伴う自閉症のある幼児児童だけを対象とする特別支援学校として、その教育実践の成果を対外的に広く発信するため、毎年、自閉症教育実践研究協議会を開催している。

幼稚園と小学部を設置する本校では、近年、幼児から児童期が子供たちの生活及び学習の基盤を形成する時期であることを重視し、子供たちの発達の手台をしっかりとつくるという観点から、特に自立活動の指導の充実に取り組んでいる。今後は、各教科等の指導を含め、知的障害を伴う自閉症のある子供の個別最適な学びと協働的な学びの一体化を図ることを目指し、カリキュラム・マネジメントを進めている。



自閉症教育実践研究協議会



●現職教員等を対象に研修の場を提供

本校は、教員が指導の方法、技術等を実践し体得する研修の場となることが期待されており、現在10の都道府県等との間で人事交流を行っている。

また、筑波大学の社会貢献事業に協力する形で、知的障害を伴う自閉症のある子供のアセスメントや音楽指導等をテーマにした公開講座を複数開講し、免許法認定公開講座にも講師を派遣している。

そのほか、筑波大学特別支援教育連携推進グループが実施する現職教員研修や筑波大学等の教育実習、介護等体験にも協力し、研修生及び実習生の受け入れも行っている。



筑波大学公開講座

●海外の視察団との交流

毎年、海外から多数の視察団を受け入れ、本校の教育実践を紹介している。



視察団（中国）



視察団（タイ）

主要沿革

1973. 9	国立久里浜養護学校開校（重度・重複障害児を対象とする学校として開校）
2004. 4	筑波大学附属久里浜養護学校となる。（知的障害を伴う自閉症児を対象とする学校となる）
2007. 4	筑波大学附属久里浜特別支援学校と改称する。

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、行事等は形式を変更しての実施や中止となりました。

心理・発達教育相談室は、現代の様々な心理、障害科学に関する問題について研究するとともに、将来的に教育活動に関わる学生の研修や教育を行うこと、附属学校の教育に資すること、そして相談活動を通じて社会へ貢献するという趣旨で設置され、附属学校相談部と地域相談部を持っている。附属学校相談部は、附属学校における支援ニーズのある幼児児童生徒への相談活動、地域相談部は、地域貢献の一環として、支援ニーズを持つ子どもあるいは成人に対する相談活動を行っている。令和3年度は、室員5名、常勤相談員14名、非常勤相談員64名で活動していた。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、来談時の健康観察記録の提出や、予約数の制限、面接室の換気や消毒などの感染予防対策を行いながら相談活動を実施した。また、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談活動も実施した。右表は、令和3年度の相談件数を主訴別に分類したものである。

1. 附属学校を支える心理・発達教育相談室の取り組み

本学の附属学校11校に在籍する幼児児童生徒、保護者、並びに教員に対する教育相談活動を担い、幼児児童生徒の学習における困難、行動上の問題、不登校、発達障害などさまざまな相談に対して、直接的支援やコンサルテーションを行っている。また、附属学校における支援ニーズのある子どもへの支援方法や体制整備の検討のため、以下の活動を実施している。

(1) 支援教育推進委員会の充実

～教師の教育相談スキルアップを支える～

附属学校の特別支援教育コーディネーターを委員とする支援教育推進委員会を設置し、附属学校に在籍する幼児児童生徒の支援方法についてスーパービジョンを実施している。

(2) 附属学校スクールカウンセラーへの支援

～附属各校の支援体制を支える～

平成23年度に附属学校の全11校に1名ずつのスクールカウンセラー（SC）の配置が実現し、その後は状況に応じて人数を増やして対応している。令和2年度からは、新たな取り組みとして、3名のスクールソーシャルワーカー（SSW）が教育分野および社会福祉に関する専門的な知識・技術をもちいて、幼児児童生徒への対応やその家庭への支援等も行っている。さらにSCとSSWが有効活用されるよう、定期的な連絡会を実施し、各附属学校の特色に合わせた支援のためのコンサルテーションを行っている。

(3) 巡回相談とスクリーニングテスト

～教師のアセスメントスキルアップを支える～

巡回相談の実施：筑波大学大学院人間総合科学学術院（障害科学）と連携し、支援ニーズのある子どもを中心とした巡回相談を行っている。教育相談の視点で得た情報は、各附属学校の幼児児童生徒指導や教育相談の部会に伝えるなど連携を図っている。

スクリーニングの実施：相談室で研究開発した「スクールライフ・サポートテスト」を実施し、幼児児童生徒の支援ニーズの把握を支えている。テスト結果を基に、幼児児童生徒指導や教育相談の部会に参加し、幼児児童生徒の様子について教師に聞き取りをしつつ、助言・指導を行っている。

(4) 附属学校での「心理学の授業」の実施

～生徒の「こころ」の教育を支える～

室員および連携する筑波大学大学院人間総合科学学術院（障害科学）の教員が特別支援学校を含む附属各校の高等部の生徒を対象に、心理学および障害科学に関する講義などを実施している。

令和3年度の主訴別相談件数

	心 理	発 達	計
不 登 校	5(25)	7(33)	12(58)
い じ め	2(11)	0(0)	2(11)
非行・しつけ	2(8)	0(0)	2(8)
学 業 不 振	1(4)	33(231)	34(235)
適 性・進 路	1(5)	2(4)	3(9)
発達の遅れ	2(9)	27(111)	29(120)
機能障害からの回復	0(0)	2(6)	2(6)
行動・情緒	13(51)	17(64)	30(115)
対人関係	1(16)	8(58)	9(74)
アレーン シンドローム	0(0)	50(130)	50(130)
そ の 他	2(15)	4(16)	6(31)
計	29(144)	150(653)	179(797)

注) 数字は相談件数、括弧内はのべ面接回数を指す

2. コミュニティにおける活動 ～教育相談の地域拠点として～

(1) 日本唯一のアーレンレンズのフィッティング ～発達障害の子どもの見え方の矯正について～

1983年当時、イギリスの学校心理士であったヘレン・アーレンがカラーレンズによって文字の見え方が改善する子どもがいることを報告した。その状態像は Scotopic Sensitivity Syndrome (通称:アーレンシンドローム) と呼ばれている。欧米では、カラーレンズで可視光の特定の波長をカットすることによって、見え方を改善するということが一般的となっている。感覚の過敏性がある人たちには、非常に有効である。英米(米は州によって異なる)では、カラーレンズの代金やスクリーニング、フィッティングのための代金は、公的な支援金から支払えることになっている。

当相談室は日本で唯一、アーレンについてのスクリーニングおよび鑑別診断の資格を持つ相談員によるアーレンシンドロームのスクリーニング、レンズのフィッティングが可能な相談機関として、全国から相談者が来室し、見え方の困難を軽減することができている。また、視覚の過敏性を緩和することで、聴覚の過敏性なども和らぐ傾向がある。



相談室受付

(2) 発達障害の子どもに対するオンライン包括的 支援プログラム

学校生活で苦戦している子どもに対する包括的支援プログラムとして、子どもに対するソーシャルスキルトレーニングとヨガを組み合わせたプログラムを行っている。また、同時に保護者会を行い、家庭での子どもの様子などの情報交換や子どもへの関わり方についてホワイトボードを用いた解決志向の話し合いを行っている。令和元年度4月から始めたプログラムだが、新型コロナウイルス感染症の影密で対面でのプログラムが実施できなくなり、オンラインで行っている。子どもたちは、コロナ禍での生活に最初は不安な様子も見られていたが、今では新しい生活様式に慣れてきた様子である。オンラインでできるソーシャルスキルのゲームのレパトリーや学習教材も増え、ヨガの宿題動画の配信なども行い、オンラインによる発達支援プログラムの可能性を模索している。

(3) ADHD へのコーチング

注意欠如多動症(ADHD)の人は、課題や仕事をやり遂げる、約束を守る、身の回りのことに対処することなどに困難を抱えている。ADHDへの支援は、ペアレントトレーニングを主として、周りの大人への援助が積極的に行われている。一方で、本人に対する支援は、とりわけ中学生以降で乏しいのが現状である。そのような中、当相談室では、ADHDの人の学業や生活が自身の望みにより近づくよう、コーチングという援助形態を用いた支援を実施している。コーチングでは、ADHDの行動や習慣をよく知るコーチが並走しながら、ADHDの人の具体的な目標や実際にやることを一緒に考える。コーチングは、北米の研究を中心に、近年では日本でも有益な援助形態であると考えられるようになってきている。



個人面接室

設置の趣旨・使命と教育目標

特別支援教育連携推進グループは、人間系障害科学域との連携のもと、附属特別支援学校5校（視覚・聴覚・大塚・桐が丘・久里浜）が蓄積してきた各障害種（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・自閉症）における専門性を共有し、協働することによって、国内外の特別支援教育に関する情報の発信を行っている。本グループは各附属特別支援学校より教諭1名が東京キャンパス内に常勤し、それぞれの専門領域と障害種を超えた実践的な視点から、特別支援教育に資する様々な社会的ニーズに応え、貢献する学内唯一の組織である。



教育活動の特色

●連携・コーディネート事業

(1) 特別支援教育 教材・指導法データベース

教材・指導法データベースは、附属特別支援学校5校の教材・指導法を広く発信し、多様な教育の場での学びを充実させることを目的としている。PC・モバイル端末等から、教材に関する詳細な情報を検索でき、現在約501教材がアップされている。内約230教材は英訳され、英語版で閲覧することができるため、本データベースは、国内のみならず海外の特別支援教育、インクルーシブ教育の場でも活用されている。

(2) 附属特別支援学校5校の実践の発信

本グループと附属特別支援学校5校の連携推進を図ることを目的として、毎月1回程度、情報交換会（5附属連絡会議）を開催している。



各校の実践を知り合うことで、より広い視野を得て5附属の協働による研究、実践に反映することができると考えている。
情報交換会テーマ：各学校の実践発表、障害種を越えて活用できる教材の汎用性について

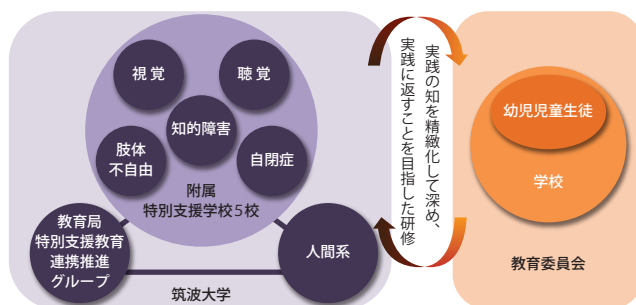


5 附属連絡会議での情報交換の様子

●教員研修事業

(1) 現職教員研修

特別支援教育における専門的知識と実践力に優れた教員の養成を目的として、本グループと附属特別支援学校5校、人間系障害科学域が協働しながら現職教員研修を実施している。本研修は、附属特別支援学校5校を活用した実践型の研修であること、人間系教員から専門的知識を幅広く学ぶことができることを特色としており、障害種における専門性の向上を目指すコースと特別支援教育に関する総合的な指導力向上を目指すコースの二つを設けている。



(2) 免許法認定公開講座

本講座は特別支援学校教諭免許状の4領域（視覚・聴覚・知的・肢体）における一種免許状、二種免許状の取得に必要な単位の取得が可能であり、文部科学省が提唱する特別支援学校教諭免許状の保有率の向上に貢献している。人間系障害科学域の教員と附属特別支援学校5校の教諭が講義を担当し、専門性と実践性の高い内容を提供している。



免許法認定公開講座の様子（2021年度はオンラインで実施）

(3) 公開講座「特別支援教育における子どもの見立てと教材・指導法の基礎」

特別支援教育の経験の少ない教員等を対象に、附属特別支援学校5校で使用している教材を用いた演習等を通じて、障害のある子どもの実態把握と指導法の基礎を提供している。



公開講座の様子

- (4) オンライン会議システムによる教員研修
全国の特別支援教育に携わって5年以内の先生を対象としたオンライン特別支援教育講座を配信している。また、茨城県久慈郡大子町と連携した教員研修を実施してきている。

●研究開発事業

- (1) 特別支援教育に携わる教員の研修に関する研究
特別支援教育に携わる教員研修における対象・期間・方法を多面的に検討し、様々なニーズに応じた研修プログラムを開発、提供している。
- (2) 「特別支援教育における教材・指導法データベースの効果的活用に関する研究」

特別支援教育における教材・指導法データベースの特徴や使用状況、改善過程等を整理し、特別支援教育の専門性の維持継承、実践力向上のための活用等、これからの特別支援教育における教材・指導法データベースの効果的な活用を探る。また、データベース上の教材と指導法について紹介した『授業を豊かにする筑波大附属特別支援学校の教材知恵袋・教科編』、同『自立活動編』（2020、2021、ジアース教育新社）を上梓した。



●理解啓発事業

- (1) セミナー
多様なニーズのある幼児児童生徒の教育の充実を図るうえで、特別支援学校が蓄積してきた専門性を発揮し、活用していくことが期待されている。そのため、本グループでは、人間系障害科学域と連携し共催で、セミナーを開催している。



セミナーの様子（2020年度はオンラインで実施）

- (2) SNE-T^{エスネット}（ニュースレター）の配信

特別支援教育の実践において参考になる情報や本グループ並びに附属特別支援学校の実践等を掲載し、デジタル版として本グループのHPに掲載している。



- (3) 外部支援、講師派遣等

地域の社会法人や学校、筑波大学附属学校への支援の他、特別支援教育に関する講師派遣、ボランティア育成のための協力等を実施している。

重点施策

本グループは附属特別支援学校5校と附属学校教育局、人間系障害科学域と連携・協働しながら、3拠点構想のもと特別支援教育およびインクルーシブ教育に関わる実践的な事業を展開している。

●現職教員研修に関わる研究と事業

現職教員研修の企画・実施に加えて、研修の効果を検証していくことで、今後のさらなる充実に向けた先導的な研修の在り方を検討する。同時に、調査・検証で得られた知見を共有することで、附属特別支援学校間の連携・協働体制の強化にも寄与することを目指している。

●海外のインクルーシブ教育に関わる支援

障害種を超えた支援が可能であるという本グループの特長を活かし、JICAによるインクルーシブ教育課題別研修にコーディネートおよび教材・指導法データベース（英語版）を活用したプログラムの提供等を行うことで、広く海外のインクルーシブ教育に貢献している。

主要沿革

2004. 4	特別支援教育研究センター設置
2005	現職教員研修・免許法認定公開講座・セミナー開始
2016	「教材・指導法データベース」公開
2018. 3	特別支援教育研究センター改組
2018. 4	附属学校教育局特別支援教育連携推進グループ発足

※2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、講座等の形式を変更して実施となりました。

設置の趣旨・使命と教育目標

視覚特別支援学校の職業課程における 「理療」担当教員の養成

－視覚障害者の職業自立を支援する独自の使命－

本施設は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）および教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に基づき、文部科学省が指定した国内唯一の「理療」に関する教員養成機関です。

「理療」とは、鍼、灸、あん摩・マッサージ・指圧の総称で、伝統的に視覚障害者の職業として位置づけられてきました。本施設は、1903年3月より改組を重ねながら、視覚障害者の職業自立を支援する視覚特別支援学校の理療科教員を、現在まで輩出してきました。

教育目標は、理療に関する専門的教育指導能力と合わせて高度の臨床的知識、技術を有する理療科教員を養成することです。



鍼施術

教育活動と特色

● One and All －専門への登龍門－

本施設は唯一の理療科教員養成機関であるため、様々な視覚障害を有する学生（学生の約90%が視覚障害者）が入学し、卒業後はほぼ全員が理療科教員となります。就職先は全国の視覚特別支援学校であるので、本施設の教育内容は、全国の理療教育の拠点・リファレンスになります。

● 出願資格

高等学校卒業（見込みを含む）以上で、併せてはり師免許、きゅう師免許、あん摩・マッサージ・指圧師免許を持っていること。

● 教員養成課程における授業科目

専門科目、特別支援教育に関する科目、教職に関する科目等。

● 取得資格

卒業時に特別支援学校自立教科教諭一種免許状（理療）を授与（この免許は、鍼灸専門学校を含む理療を教えるすべての学校等で有効）。

● 就職

ほとんどが、公立の視覚特別支援学校高等部専攻科理療科の教員として就職するが、若干名は厚生労働省所管の視力障害センター等の教官や専門学校の理療科教員となる者、さらなる専門性を高めるため、臨床専攻生課程や筑波大学大学院人間総合科学研究科障害科学専攻に進学する者もいます。就職率は、ほぼ100%です。

● 卒後臨床教育

臨床専攻生・理療研修生を対象とした理療に関する卒後教育を併設した理療臨床部（鍼灸の施術所）をおき、経験豊富な教授陣により、指導が行われています。

- ・臨床専攻生は、理療に関する研究テーマに基づき、治療活動を中心とした臨床研究を行い、修了後は視覚特別支援学校、理療関係の大学等に就職しています。
- ・理療研修生は、理療の有資格者であり、卒後教育のため1989年度に発足した制度で、臨床経験豊富な講師の指導のもとで、臨床力を身につけ、多くが開業し活躍しています。



臨床室

● Only One —独自の治療技術・治療理論—

教育の中で育まれてきた「筑波大方式」という治療理論を基礎として、専門性の高い教育・臨床実践を行っております。この治療法は、解剖学・生理学に基礎を置き、合理性・論理性を重んじた内容で、特別な能力や超越的な感覚を必要としないものです。また、視覚障害の有無に関わらないバリアフリーの治療技術・治療理論でもあります。

さらに、現在国内で施術されている中医学的治療、経絡経穴治療についても、理療科教員として必要となるため教育しています。



実技実習

● One for All —国民の健康を担う—

教育目的実現のための施術所を開設し、一般に開放しており、教員・施設生が治療を行っています。治療を担当する全員が国家資格を有し、また理療（鍼灸、マッサージ）に関する教育的研究、基礎的研究・臨床的研究を推進しています。患者様の多くは、腰痛・肩こり・肩痛・膝痛といった筋肉や関節に係る症状を持った方々ですが、重篤例、難治症例、稀な疾患例等、多様です。東京23区をはじめ、近隣県からの受療希望も多く来られています。

また、一般者向けの公開講座として「家庭でできる代替医療」を開講し、健康管理や手指による治療法の入門などを講義実習していて、毎年多くの参加者に高い評価を得ています。

3 拠点構想への取り組み

●先導的教育拠点として

- ・文部科学省の公募事業「自立教科等担当教員講習会（理療科担当教員）」に応募し、全国の視覚特別支援学校理療科担当教員の資質向上のため、毎年当該講習会の開催を計画・実施しております。

●教師教育拠点として

- ・全国の視覚特別支援学校理療科担当教員を対象とした「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」の実施
- ・現職教員の内地留学の受け入れ
- ・本講習会は教員の資質向上を目的としている理療科担当教員講習会と同時開催としております。

●国際教育拠点として

- ・アジア近隣諸国の留学生を受け入れ、各国の視覚特別支援教育や視覚障害者の職業的自立の制度確立を目指すリーダー育成の一翼を担う者もいます。



画像を共有しながらの実習

主要沿革

1903. 3	東京盲啞学校（現在の附属視覚特別支援学校）教員練習科として発足、盲聾教育の教員養成開始
1909. 4	東京盲啞学校から東京盲学校が分離独立
1910.11	東京盲学校師範科と改称
1923. 8	東京盲学校師範部甲種鍼灸科と改称
1949. 4	国立盲教育学校、同附属盲学校に改組
1950. 4	国立盲教育学校、同附属盲学校は東京教育大学に併設
1951. 4	東京教育大学教育学部特設教員養成部に改組
1969. 4	東京教育大学教育学部附属理療科教員養成施設と改称
1978. 4	筑波大学理療科教員養成施設と改称、センターとなる
2004. 4	国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設となる
2013.10	創立110周年記念式典挙行

8 沿革

師範学校練習小学校として設立（附属小学校）

明治6年
1873年1月

楽善会を組織し、盲聾啞教育の開始に向けて活動開始（附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校）

明治8年
1875年5月

高等師範学校小学科・尋常中学科を設置（附属中学校）
高等師範学校尋常中学科を創設（附属高等学校）

明治21年
1888年9月

東京高等師範学校の附属小学校特別学級発足（附属大塚特別支援学校）

明治41年
1908年4月

東京農業教育専門学校附属中学校として開校（附属駒場中学校）

昭和22年
1947年5月

東京文理科大学設置、東京高等師範学校は東京文理科大学に附置される

国立学校設置法（昭和24年法律第150号）により東京教育大学設置
東京文理大学、東京高等師範学校、東京農業教育専門学校、東京体育専門学校を包括し、文・教・理・農・体の5学部を置く

東京教育大学附属駒場中学校、同高等学校となる（附属駒場中・高等学校）

昭和27年
1952年4月

社会福祉法人日本肢体不自由児協会経営の整肢療護園から要請を受け、東京教育大学附属小学校から2名の講師を派遣し、園児の教育を開始（附属桐が丘特別支援学校）

昭和27年
1952年9月

東京教育大学教育学部附属養護学校として開校（附属桐が丘特別支援学校）

昭和33年
1958年4月

昭和44年
1969年7月

昭和47年
1972年5月

昭和48年
1973年10月

国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和48年法律第103号）により筑波大学設置

昭和53年
1978年3月

東京教育大学閉学

昭和53年
1978年4月

学校教育部・附属学校10校・理療科教員養成施設設置

平成6年
1994年4月

専門学科を総合学科「総合科学科」に改編（附属坂戸高等学校）

平成16年
2004年4月

国立大学法人法（平成15年法律第112号）により国立大学法人筑波大学を設置
筑波大学が附属学校教育局、附属学校、理療科教員養成施設を設置
筑波大学が附属久里浜養護学校及び特別支援教育研究センターを設置

平成19年
2007年4月

学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）の施行に伴う省令改正により、附属盲学校、附属聾学校、附属大塚養護学校、附属桐が丘養護学校及び附属久里浜養護学校を、それぞれ附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校及び附属久里浜特別支援学校に改称。

明治5年
1872年9月

明治6年
1873年8月

明治19年
1886年 4 月

明治35年
1902年 3 月

東京盲啞学校（現在の附属視覚特別支援学校）に教員練習科として発足（理療科教員養成施設）

昭和21年
1946年 4 月

埼玉県入間郡坂戸町、大家村、勝呂町、三芳野村、鶴ヶ島村、入西村の1町5ヶ村学校組合立坂戸実務学校・坂戸実修女学校創立（附属坂戸高等学校）

東京農業教育専門学校附属高等学校が開校（附属駒場高等学校）
東京教育大学国立盲教育学校、同附属盲学校となる（附属視覚特別支援学校、理療科教員養成施設）
東京教育大学国立ろう教育学校、同附属ろう学校となる（附属聴覚特別支援学校）

国立移管され、東京教育大学附属坂戸高等学校となる（附属坂戸高等学校）

附属小と附属中の特殊学級を母体に東京教育大学附属大塚養護学校として開校
(附属大塚特別支援学校)

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（昭和47年文部省令第19号）により東京教育大学に筑波新大学創設準備室設置

■令和4年度 附属学校 研究発表会 日程表

学 校 名	名 称	開 催 予 定 日
附 属 学 校 教 育 局	附属学校教育局附属学校研究発表会（オンデマンド開催予定）	令和5年 2月～3月
附 属 小 学 校	学習公開・研究発表会	令和4年 6月11日(土)～12日(日)
	学習公開・初等教育研修会	令和5年 2月11日(土)～12日(日)
附 属 中 学 校	第50回 研究協議会	令和4年 11月12日(土)
附 属 高 等 学 校	第72回 教育研究大会	令和4年 12月10日(土)
附 属 駒 場 中・高 等 学 校	第49回 教育研究会	令和4年 11月19日(土)
附 属 坂 戸 高 等 学 校	第11回 高校生国際 ESD シンポジウム2022	令和4年 11月12日(土)
	第26回 総合学科研究大会	令和5年 2月11日(土)
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	理療教育研究セミナー	令和4年 10月15日(土)
	第19回 視覚障害教育研究協議会	令和5年 2月18日(土)
附 属 聴 覚 特 別 支 援 学 校	関東地区聾教育研究会	令和4年 6月23日(木)～24日(金)
	公開講座「聴覚障害児の指導・支援の実践」	令和4年 8月 8日(月)
	公開講座「共に学び合うことを目指した難聴理解教育を考える」	令和4年 8月 9日(火)
	公開講座「聴覚障害 発音・発語指導研修講座」	令和4年 8月25日(木)～26日(金)
	筑波大学連携研究報告会（人間系と聴覚特別支援学校）	令和5年 3月開催予定
附 属 大 塚 特 別 支 援 学 校	研究開発学校指定「研究発表会」（1年次）—第58回 知的障害教育研究協議会—	令和5年 2月10日(金)
附 属 桐 が 丘 特 別 支 援 学 校	第51回 肢体不自由教育実践研究協議会	令和5年 2月 3日(金)～ 4日(土)
附 属 久 里 浜 特 別 支 援 学 校	令和4年度自閉症教育実践研究協議会	令和4年 12月 2日(金)

※詳細は Web からご確認ください。

■令和3年度 附属学校 刊行物一覧

学 校 名	刊 行 物
附 属 学 校 教 育 局	広報誌ポロニア、学校教育論集、附属学校研究発表会・附属学校国際教育推進委員会報告書
附 属 小 学 校	附属小学校要覧、教育研究、研究紀要「『美意識』を育てる」—「美意識」を育てる学びの系統—
附 属 中 学 校	学校要覧、所報、指導計画、研究紀要、研究資料＜教育課程研究＞総合学習研究、「音読・暗唱三十選」、「学び続ける教師のための学習指導の基礎技術と実践」、「修学旅行と校外学習」
附 属 高 等 学 校	学校要覧、学校案内、研究紀要
附 属 駒 場 中・高 等 学 校	学校要覧、学校案内、筑波大学附属駒場論集、教育研究会報告書、SSH 数学科開発教材集、総合講座実習報告書、SSH 研究開発実施報告書、SSH 数学科学研究会論文集「Café Bollweck」、2021 SSH 三宅島研修報告書
附 属 坂 戸 高 等 学 校	学校要覧、学校案内、研究紀要、研究大会資料集、WWL コンソーシアム構築支援事業最終報告書
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	要覧、学校案内、研究紀要、視覚障害教育ブックレット、小学部・中学部紹介リーフレット
附 属 聴 覚 特 別 支 援 学 校	要覧、研究紀要、学校案内パンフレット、乳幼児教育相談パンフレット、専攻科パンフレット、季刊誌「聴覚障害」
附 属 大 塚 特 別 支 援 学 校	学校要覧、学校案内パンフレット、研究紀要、学校紹介リーフレット
附 属 桐 が 丘 特 別 支 援 学 校	要覧、学校案内、研究紀要、「よく分かる！ 自立活動ハンドブック」
附 属 久 里 浜 特 別 支 援 学 校	要覧、自閉症教育実践研究協議会実践研究集録、地域広報誌「のびのび」
理 療 科 教 員 養 成 施 設	施設概要、視覚障がい者のパラリンピックスポーツ、ブラインドアスリートの発掘と養成、鍼灸マッサージによるパラリンピック選手の競技支援、筑波大学理療科教員養成施設紀要



朝永振一郎 博士

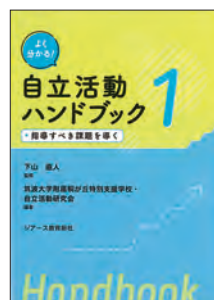
1906年生まれの物理学者であり、本学の前身校である東京文理科大学と東京教育大学で、黎明期の素粒子物理学の研究に従事した。戦中・戦後の困難な時代に、超多時間理論とくりこみ理論を建設して光と電子の相互作用を解明。1965年にはこの功績によりノーベル物理学賞を受賞した。

また朝永博士は、東京教育大学の学長並びに附属光学研究所長を務めた。朝永博士の指導下に育った研究者たちは物理学の研究を大きく発展させ、その系譜は筑波大学へと引き継がれている。



嘉納治五郎 先生

1860年12月に生まれ、東京帝国大学を卒業後、講道館柔道を創設。その後、本学の前身校である高等師範学校並びに東京高等師範学校の校長として、1893年から1920年までの間、3期23年余にわたって在職し、教育改革を行いつつ、留学生教育を推進するなど、日本の学校教育の充実、体育・スポーツの発展、そしてオリンピック・ムーブメントの推進に活躍した。写真の立像が占春園（文京区）にある他、2010年に生誕150周年を記念して、筑波大学（つくば地区）にも立像が設置された。



上記の書籍は、附属学校教育局・附属学校の成果等を紹介したものです。